

建設産業の再生と発展のための方策2012

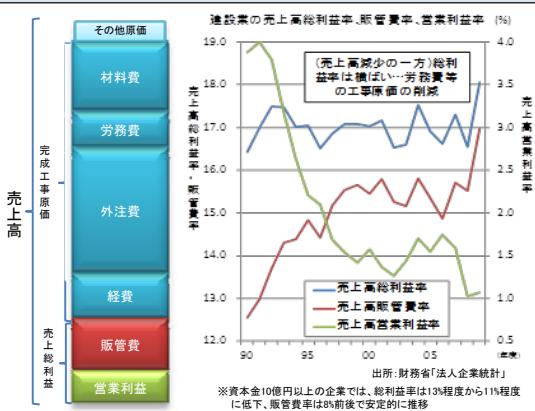
～「方策2011」を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓く^{ひら}～

— 資料編 —

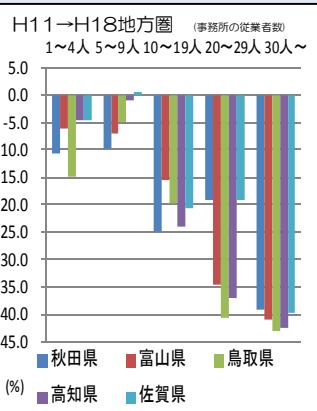
平成24年7月10日

はじめに 建設産業の再生と発展のための方策2011	2
第1章 現状分析と将来の建設産業を見据えて優先的に取り組むべき課題	
I-1 被災地を中心とする建設市場の動向	4
I-2 顕在化した建設産業の足腰の弱さ	20
I-3 建設産業に求められるニーズ・役割の多様化	33
第2章 東日本大震災への対応の検証	
II 東日本大震災への対応経緯	42
第3章 当面の課題と対策	
I. 課題	
III 課題	63
II. 対策	
① 適正な競争環境の整備～公共工事の入札契約制度改革等(1)～	74
② 総合的な担い手の確保・育成支援	81
③ プロジェクトに対応した円滑な契約のための支援～公共工事の入札契約制度改革等(2)～	91
④ 海外展開支援策の強化	93
⑤ 時代のニーズに対応した施工技術と品質確保	97

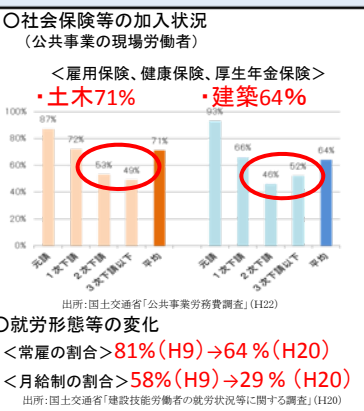
○経営環境の変化



○事業所数の減少率



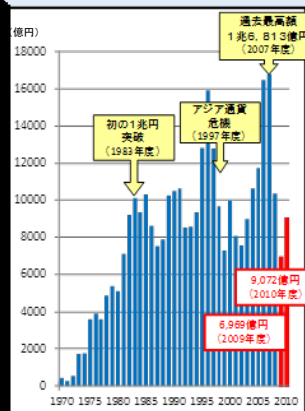
○社会保険の加入状況等



○技術者の数等

イギリス	データベースに蓄積	約160万人 (技能者等含む)
韓国	データベースに蓄積	約55万人
日本	監視技術者資格者証券保有者 ※技術者(監視技術者・主任技術者)	約67万人 ※約120万人(推計)

○海外受注の実績



○過剰供給構造

	S55年度	H4年度	H22年度
建設投資額	50兆円 (100)	84兆円 (141)	41兆円 (66)
許可業者数	50万社 (1.0)	53万社 (1.1)	50万社 (1.0)
建設業就業数	548万人 (1.0)	619万人 (1.1)	498万人 (0.9)

※建設投資額の欄の()内はデフレータを加味した数値

課題1 地域社会の維持

- 災害対応、除雪、維持管理等(地域維持事業)を担える企業が不足

対策1 地域維持型の契約方式の導入

- 地域維持事業の担い手確保に資する新たな契約方式(*)の導入
- ※ 包括発注(一括契約、複数年契約等)や、地域建設企業の共同体による受注

課題2 技能労働者の雇用環境の改善

- 売上高減少に伴う固定費削減方策として、技能労働者の外部化、賃金の低下等
- 若年入職者が減少、技能・技術喪失の危機
- 法定福利費を負担しない企業が、人を大切にする施工力のある企業を駆逐しているおそれ

対策2 保険未加入企業の排除

- 行政、元請、下請による一体的な取組
- <行政> 保険加入状況の確認強化、指導
- <元請> 下請指導責任の明確化
- <下請> 保険加入の徹底

課題3 技術者の育成と適正配置

- 施工管理を適切に行うことができる人材の継続的育成
- 技術者の不適正配置が工品の品質と施工の安全に影響
- 業種区分が実態と乖離のおそれ

対策3 技術者データベースの整備と業種区分の点検

- 技術者DBの整備・活用による技術者の資質向上と適正配置の徹底
- 業種区分の点検と見直し

課題5 海外市場への積極的進出

- 海外には膨大なインフラ需要がある一方、受注額が伸び悩み

対策5 海外展開支援策の強化

- 契約・リスク管理の強化
- 情報収集・提供、人材育成の強化等
- 投資協定の活用

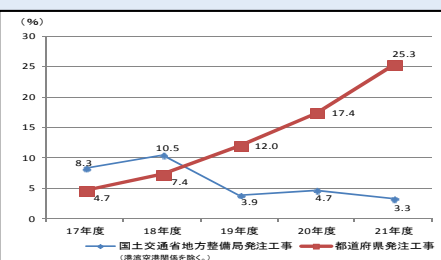
課題6 過剰供給構造の是正

- 企業数としては過剰
- 震災により一時的に建設需要が増加しても、過剰供給構造そのものは変わらない

対策6 不良不適格業者の排除

- 保険未加入企業の排除、技術者適正配置の徹底(再掲)
- 建設企業としての欠格要件の強化
- 都道府県との連携強化

○低価格入札の発生率



課題4 公共調達市場と受発注者関係

- 価格競争が激化し地域建設企業の疲弊と品質への影響
- 参加者多数の入札で受発注者の手続負担増

対策4 入札契約制度改革の推進

- 地方公共団体等におけるダンピング対策の強化
- 段階選抜方式の活用推進
- 地域企業の適切な活用
- 受発注者間の法令遵守ガイドラインの策定

課題7 東日本大震災

- 迅速かつ円滑な復旧・復興
- 特定の地域又は業種で一時的に供給不足となる可能性
- 被災地と原発地域の企業の支援

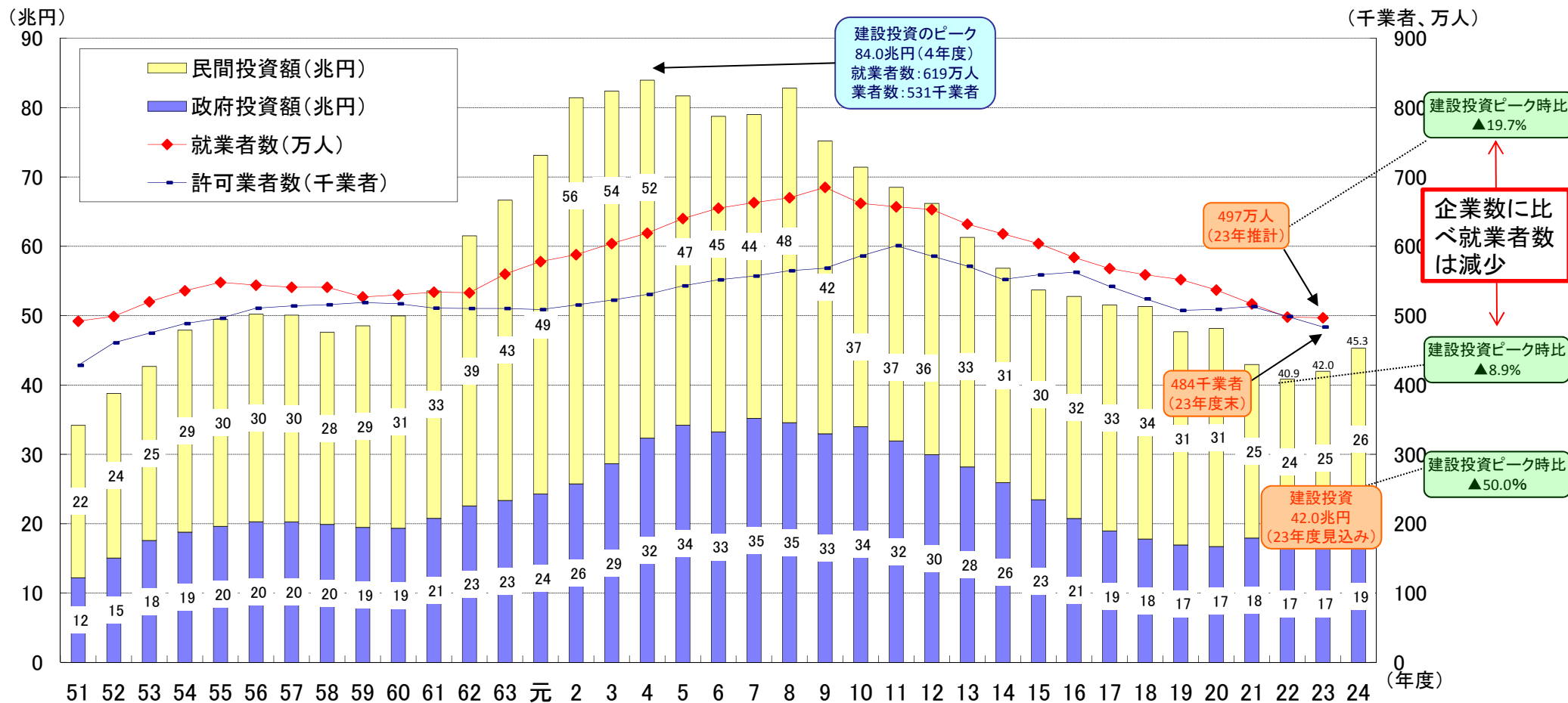
対策7 震災を受けた特別の対応

- 建設企業の役割を發揮させるための行政による支援等
- 地域企業と地域外企業の適切な活用
- 事業の早期着手のための随意契約や指名競争入札の活用等

第1章 現状分析と将来の建設産業を見据えて 優先的に取り組むべき課題

1-1-1 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額(平成23年度見込み)は約42兆円で、ピーク時(4年度)から約50%減。
- 建設業者数(23年度末)は約48万業者で、建設投資ピーク時(4年度末)から約9%減。
- 建設業就業者数(23年推計)は497万人で、建設投資ピーク時(4年平均)から約20%減。

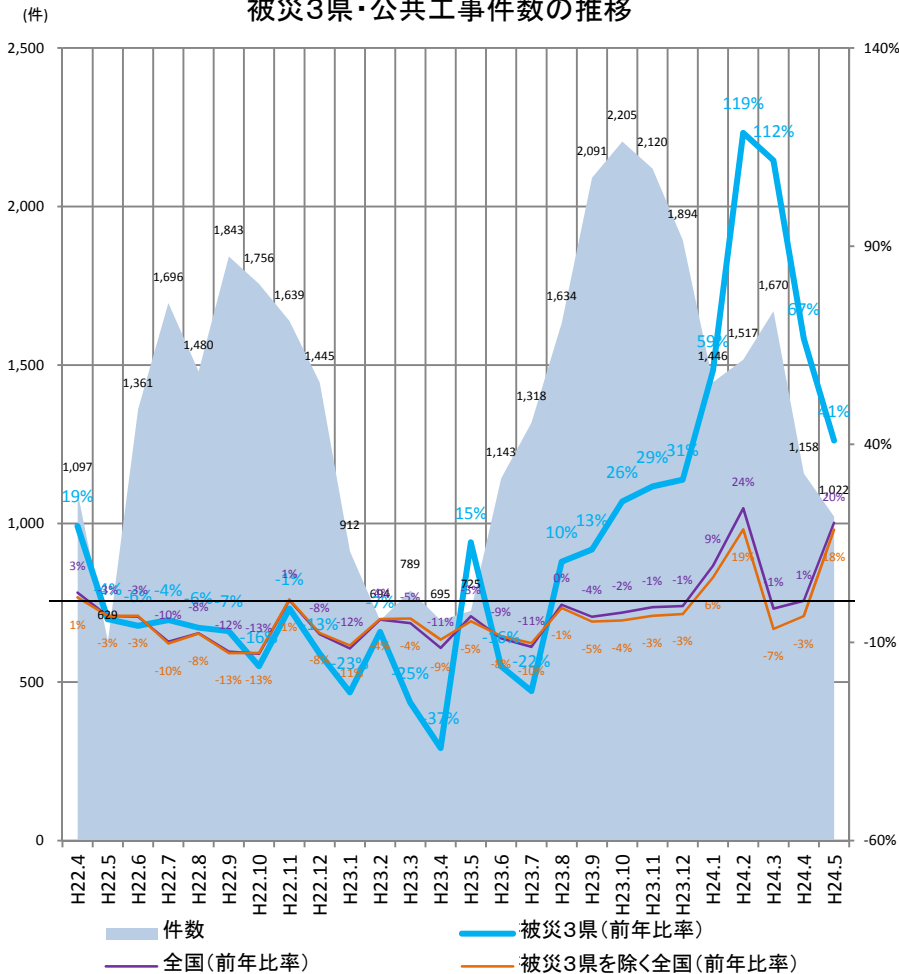


出所:国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」
 注1 投資額については平成21年度まで実績、22年度・23年度は見込み、24年度は見通し
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

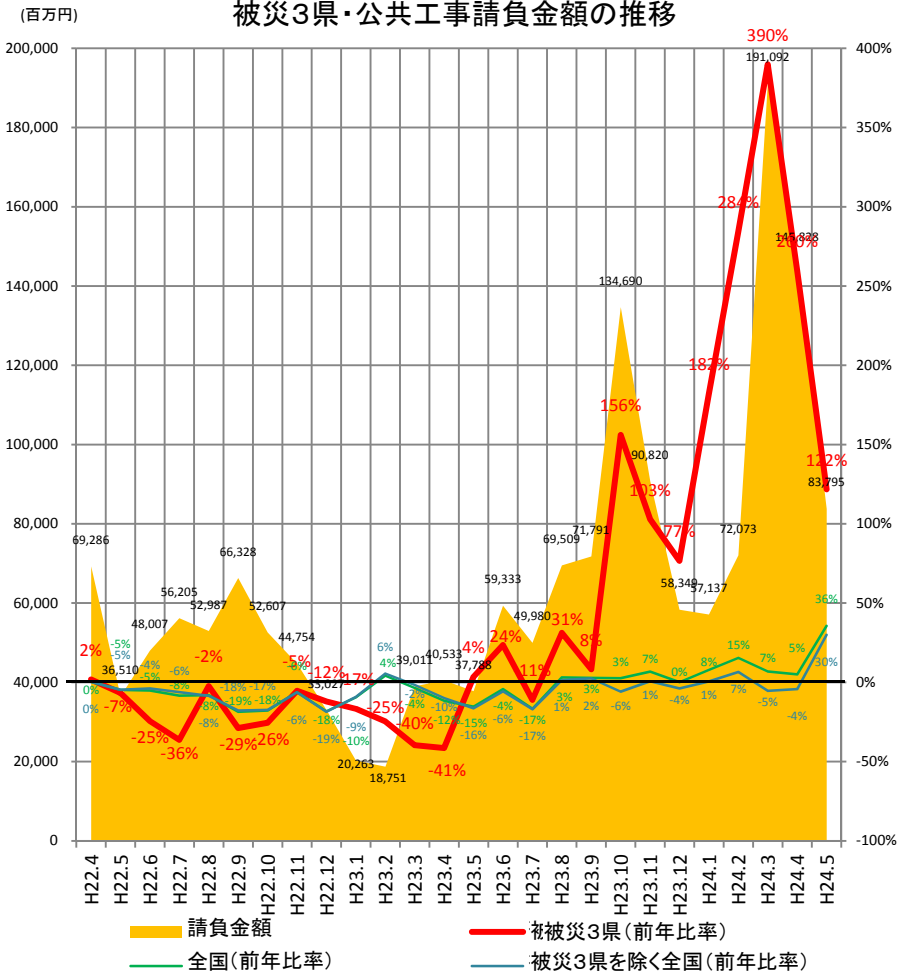
注3 就業者数は年平均。平成23年については被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を除く44都道府県の合計値に被災3県の推計値を加えた値。

1-1-2 被災3県の公共工事件数・請負金額の推移

被災3県・公共工事件数の推移



被災3県・公共工事請負金額の推移



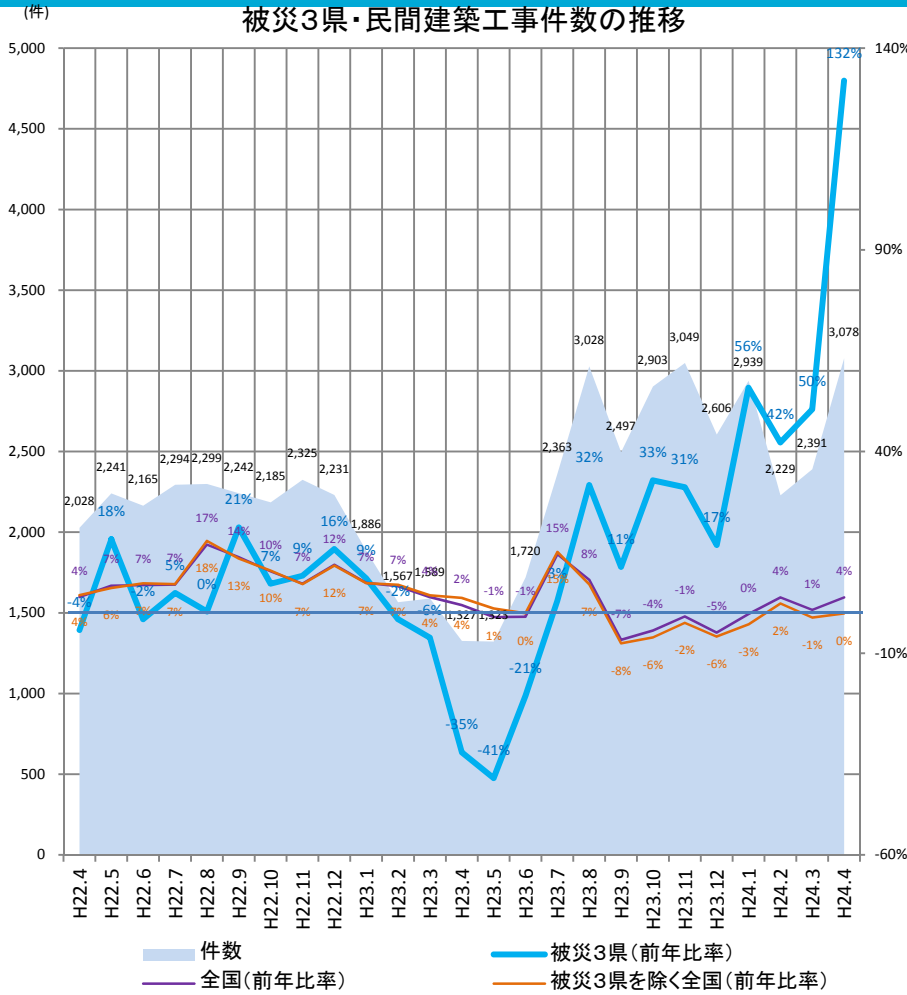
	H22.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H24.1	2	3	4	5
被災3県・公共工事件数(A)	1,097	629	1,361	1,696	1,480	1,843	1,756	1,639	1,445	912	694	789	695	725	1,143	1,318	1,634	2,091	2,205	2,120	1,894	1,517	1,670	1,158	1,022	
被災3県・前年比率	19.4%	-4.1%	-5.8%	-4.3%	-6.3%	-7.2%	-16.0%	-1.4%	-12.8%	-22.6%	-7.3%	-25.2%	-36.6%	15.3%	-16.0%	-22.3%	10.4%	13.5%	25.6%	29.3%	31.1%	58.6%	118.6%	111.7%	66.6%	41.0%
全国・公共工事件数(B)	14,143	9,776	18,426	22,552	21,223	27,814	26,396	24,486	23,937	15,955	13,021	18,266	12,529	9,445	16,773	20,046	21,121	26,836	25,746	24,214	23,744	17,451	16,126	17,996	12,592	11,351
全国・前年比率	16.4%	-0.8%	-2.4%	6.1%	1.5%	5.9%	-3.6%	-2.1%	-5.3%	-12.5%	-3.2%	-21.2%	-28.5%	19.3%	-7.7%	-12.6%	10.9%	17.6%	28.7%	30.8%	32.1%	45.0%	76.5%	114.8%	65.8%	17.3%
A/B	7.8%	6.4%	7.4%	7.5%	7.0%	6.6%	6.7%	6.7%	6.0%	5.7%	5.3%	4.3%	5.5%	7.7%	6.8%	6.6%	7.7%	7.8%	8.6%	8.8%	8.0%	8.3%	9.4%	9.3%	9.2%	9.0%
前年比率																										
被災3県・公共工事請負金額(百万円(A))	69,286	36,510	48,007	56,205	52,987	66,328	52,607	44,754	33,027	20,263	18,751	39,011	40,533	37,788	59,333	49,980	69,509	71,791	134,690	90,820	58,349	57,137	72,073	191,092	146,638	83,795
被災3県・前年比率	1.8%	-6.7%	-24.5%	-36.4%	-2.4%	-28.9%	-25.6%	-5.3%	-12.0%	-16.7%	-24.7%	-39.6%	-41.5%	3.5%	23.6%	-11.1%	31.2%	8.2%	156.0%	102.9%	76.7%	182.0%	284.4%	389.8%	259.8%	121.8%
全国・公共工事請負金額(百万円(B))	1,304,783	719,191	998,065	1,097,555	883,331	1,128,051	1,004,544	762,609	685,215	505,266	586,819	1,269,134	1,153,615	608,924	956,688	915,010	911,156	1,159,807	1,030,591	813,723	685,422	545,185	677,310	1,355,590	1,211,514	825,862
全国・前年比率	0.3%	-4.7%	-5.1%	-8.4%	-8.1%	-18.5%	-17.8%	-6.2%	-18.3%	-9.5%	4.2%	-3.5%	-11.6%	-15.3%	-4.2%	-16.6%	3.2%	2.8%	2.6%	6.7%	0.0%	7.9%	15.4%	6.8%	5.0%	35.6%
A'/B'	5.3%	5.1%	4.8%	5.1%	6.0%	5.9%	5.2%	5.9%	4.8%	4.0%	3.2%	3.1%	3.5%	6.2%	6.2%	5.5%	7.6%	6.2%	13.1%	11.2%	8.5%	10.5%	10.6%	14.1%	12.0%	10.1%
前年比率	1.5%	-2.1%	-20.4%	-30.5%	6.3%	-12.7%	-9.4%	1.0%	7.7%	-7.9%	-27.7%	-37.4%	-33.8%	22.2%	29.1%	6.7%	27.2%	5.3%	149.6%	90.2%	76.6%	161.3%	233.0%	358.6%	242.6%	63.5%

※注：前年比率は、前年同月からの増加率（又は減少率）

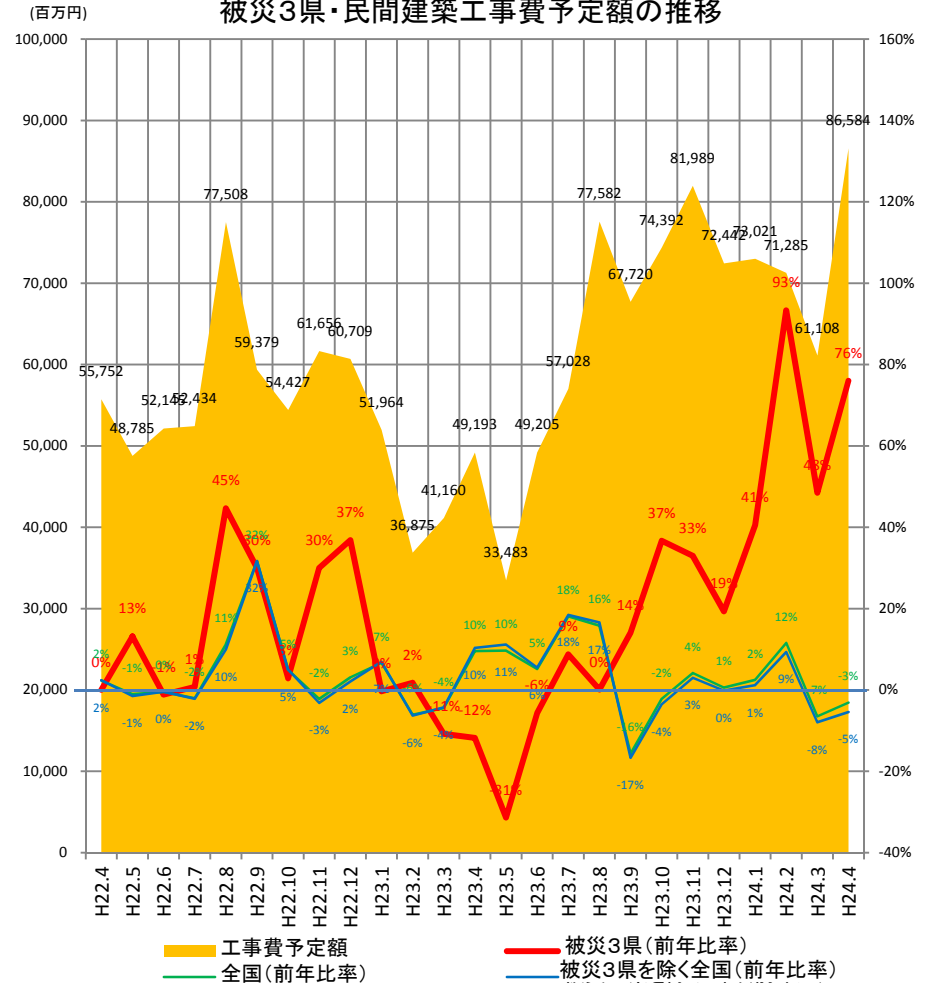
出所：東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払金保証統計」

1-1-3 被災3県の民間建築着工件数・工事費予定額の推移

被災3県・民間建築工事件数の推移



被災3県・民間建築工事費予定額の推移



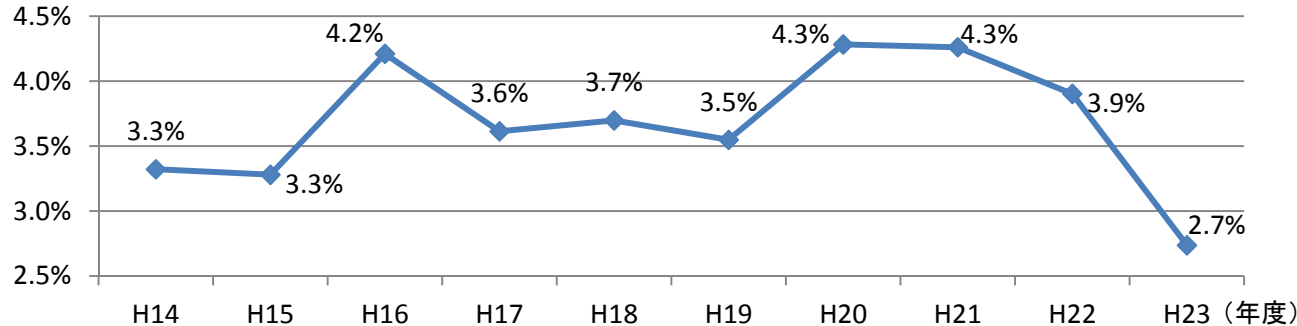
	H22.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H24.1	2	3	4
被災3県・民間建築着工件数(A)	2,028	2,241	2,165	2,294	2,299	2,242	2,185	2,325	2,231	1,886	1,567	1,589	1,327	1,323	1,720	2,363	3,028	2,497	2,903	3,049	2,606	2,939	2,229	2,391	3,078
被災3県・前年比率	-4.2%	18.3%	-1.6%	4.9%	0.3%	21.2%	7.2%	9.2%	15.8%	8.6%	-1.6%	-6.2%	-34.6%	-41.0%	-20.6%	3.0%	31.7%	11.4%	32.9%	11.4%	16.8%	55.8%	42.2%	50.5%	132.0%
全国・民間建築着工件数(B)	43,410	44,069	50,640	49,635	51,457	49,723	50,473	49,682	50,012	43,078	41,624	42,865	44,242	43,609	50,152	56,857	55,666	46,396	48,256	49,243	47,575	42,944	43,217	43,179	45,942
全国・前年比率	4.0%	6.7%	6.9%	7.0%	16.9%	13.8%	10.3%	7.2%	11.9%	7.4%	6.6%	3.9%	1.9%	-1.0%	-1.0%	14.6%	8.2%	-6.7%	-4.4%	-0.9%	-4.9%	-0.3%	3.8%	0.7%	3.8%
A/B	4.7%	5.1%	4.3%	4.6%	4.5%	4.3%	4.7%	4.5%	4.4%	3.8%	3.7%	3.0%	3.4%	3.4%	4.2%	5.4%	5.2%	6.0%	6.0%	6.2%	5.5%	6.8%	5.5%	5.5%	6.7%
被災3県・民間建築工事費予定額	55,752	48,785	52,145	52,434	77,508	59,379	54,427	61,656	60,709	51,964	36,875	41,160	49,193	33,483	49,205	57,028	77,582	67,720	74,392	81,989	72,442	73,021	71,285	61,108	86,584
被災3県・前年比率	0.0%	13.2%	-1.2%	0.8%	44.7%	30.0%	2.9%	30.0%	36.9%	-0.3%	1.8%	-10.8%	-11.8%	-31.4%	-5.6%	8.8%	0.1%	14.0%	36.7%	33.0%	19.3%	40.5%	93.3%	48.5%	76.0%
全国・民間建築工事費予定額(百万円)(B')	1,571,418	1,395,632	1,595,728	1,577,264	1,634,101	1,781,168	1,618,450	1,566,671	1,561,022	1,553,410	1,373,885	1,613,096	1,721,477	1,530,765	1,677,744	1,862,896	1,892,313	1,502,567	1,583,118	1,632,286	1,570,411	1,592,175	1,532,867	1,508,195	1,668,138
全国・前年比率	2.3%	-1.0%	-0.5%	-2.1%	11.2%	31.7%	5.0%	-2.2%	3.1%	6.7%	-6.1%	-4.5%	9.5%	9.7%	5.1%	18.1%	15.8%	-15.6%	-2.2%	4.2%	0.6%	2.5%	11.6%	48.5%	76.0%
A'/B'	3.5%	3.5%	3.3%	3.3%	4.7%	3.3%	3.4%	3.9%	3.9%	3.3%	2.7%	2.6%	2.9%	2.2%	2.9%	3.1%	4.1%	4.5%	4.7%	5.0%	4.6%	4.6%	4.7%	4.1%	5.2%
前年比率	16.1%	6.2%	1.1%	-8.8%	40.5%	2.8%	13.6%	34.3%	8.6%	35.1%	-1.8%	-28.1%	-18.3%	-33.1%	-11.8%	-35.5%	23.0%	34.0%	19.4%	29.2%	37.9%	70.9%	82.3%	41.8%	137.3%

※注：前年比率は、前年同月からの増加率（又は減少率）

1-1-4 被災3県における許可業者数の動向

○平成23年度の被災3県における廃業等業者数(※)の割合は、全国比で2.74%となっており、ここ10年間で最低。
 ○平成23年度の被災3県における新規許可業者数の割合は、全国比で4.17%となっており、ここ10年間で最高。
 ○直近10年間における許可業者数の減少率は、全国、被災3県ともに約12%であり、許可業者数の動向に差は見られない。
 (※)廃業届による取消又は有効期間満了による失効

被災3県における廃業等業者数の割合(全国比)



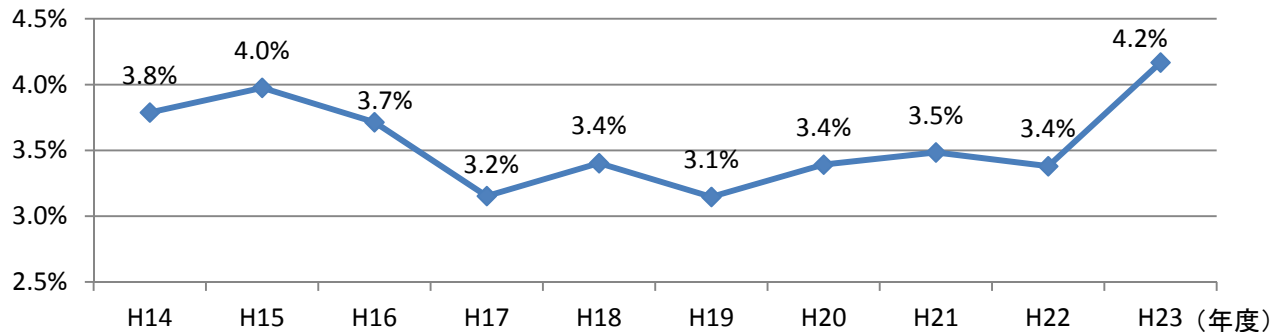
被災3県及び全国における許可業者数の推移

	H14年度	H23年度	増減率
全国	552,210	483,639	▲12.4%
被災3県	23,399	20,678	▲11.6%

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
全国	42,659	14,607	14,416	40,482	37,995	37,171	17,256	16,170	32,854	31,201
被災3県	1,417	479	607	1,463	1,405	1,319	739	689	1,282	854

(業者数)

被災3県における新規許可業者数の割合(全国比)



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
全国	23,627	21,254	19,116	20,933	20,601	21,104	19,489	20,892	19,084	16,651
被災3県	895	845	710	660	701	664	661	728	645	694

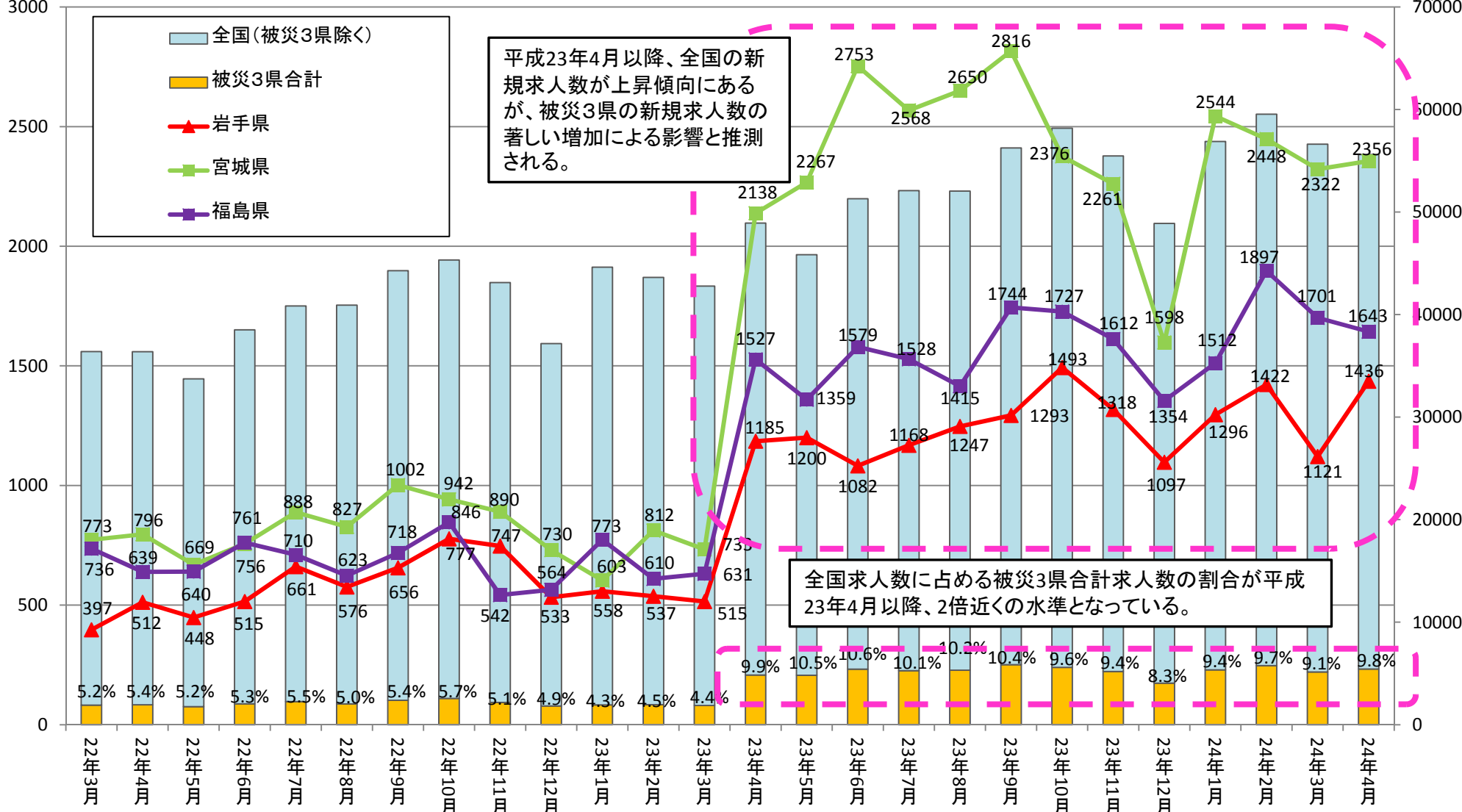
(業者数)

I-1-5 被災3県における新規求人数（建設業）

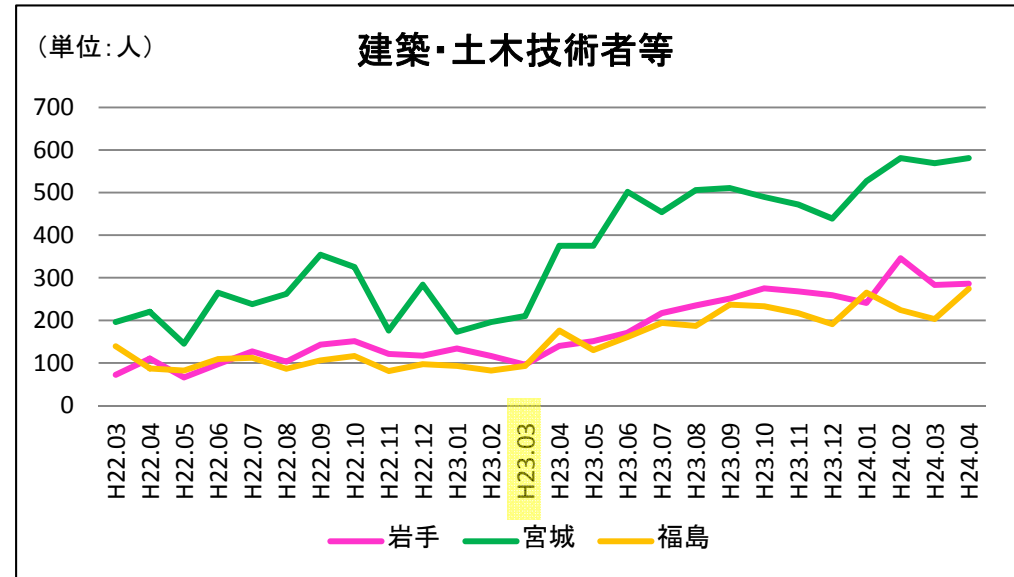
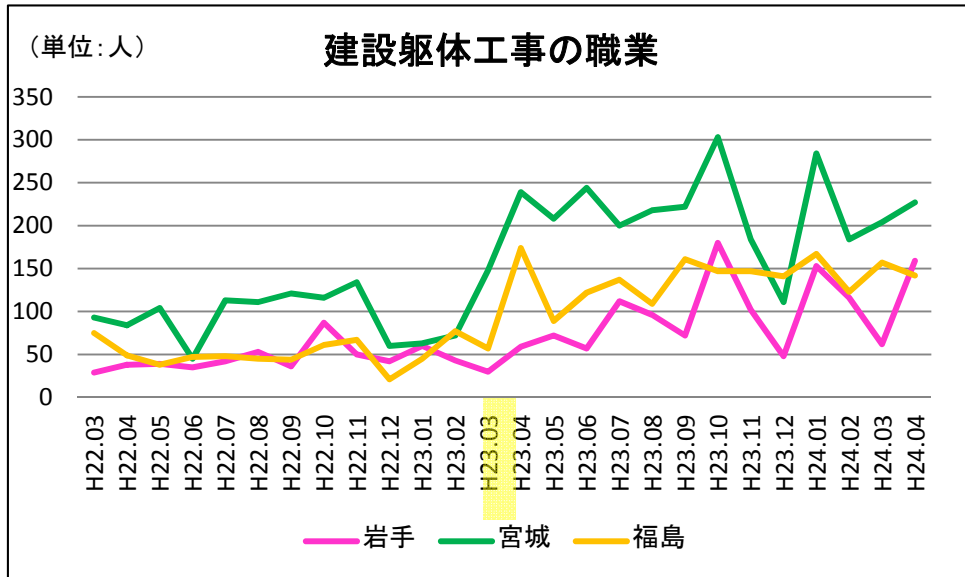
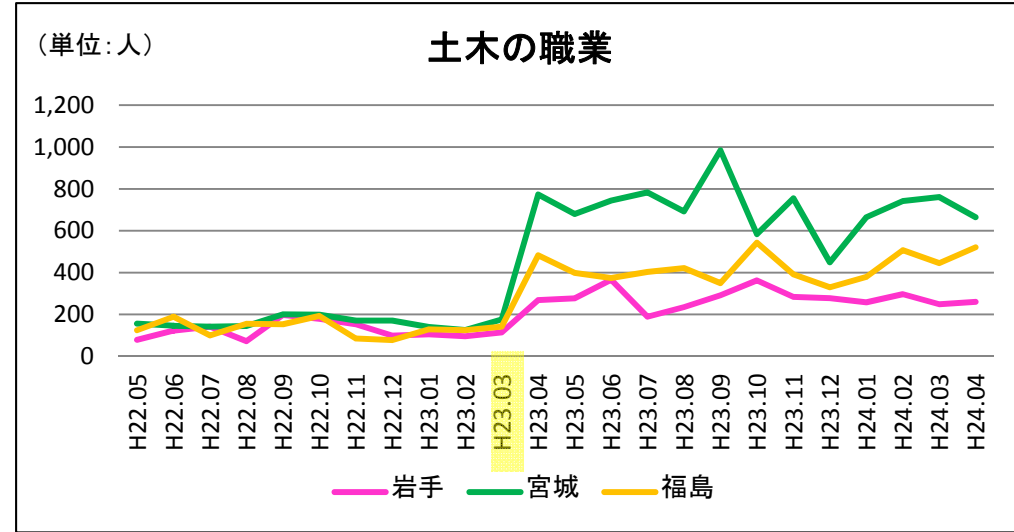
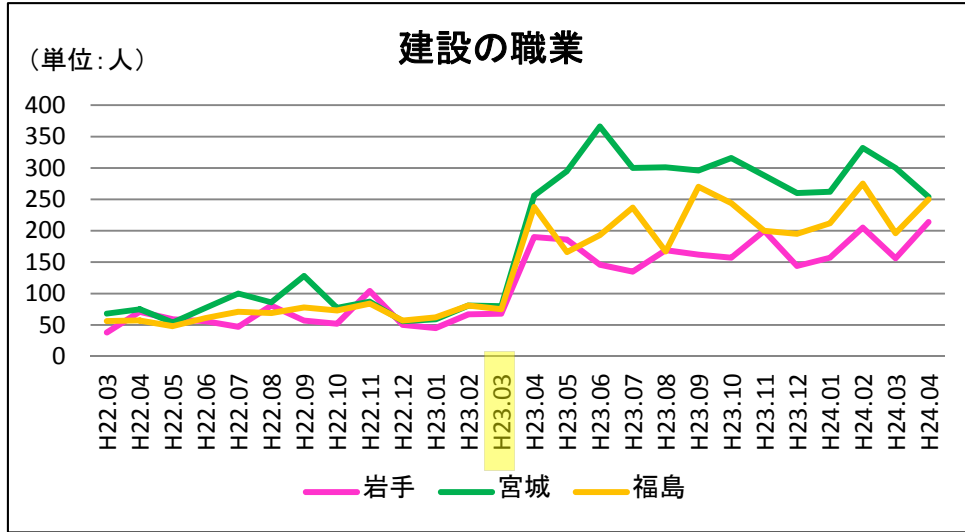
○ 被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における建設業の新規求人数は、震災後急増。

(単位:人)
被災3県
3000

(単位:人)
全国計
70000

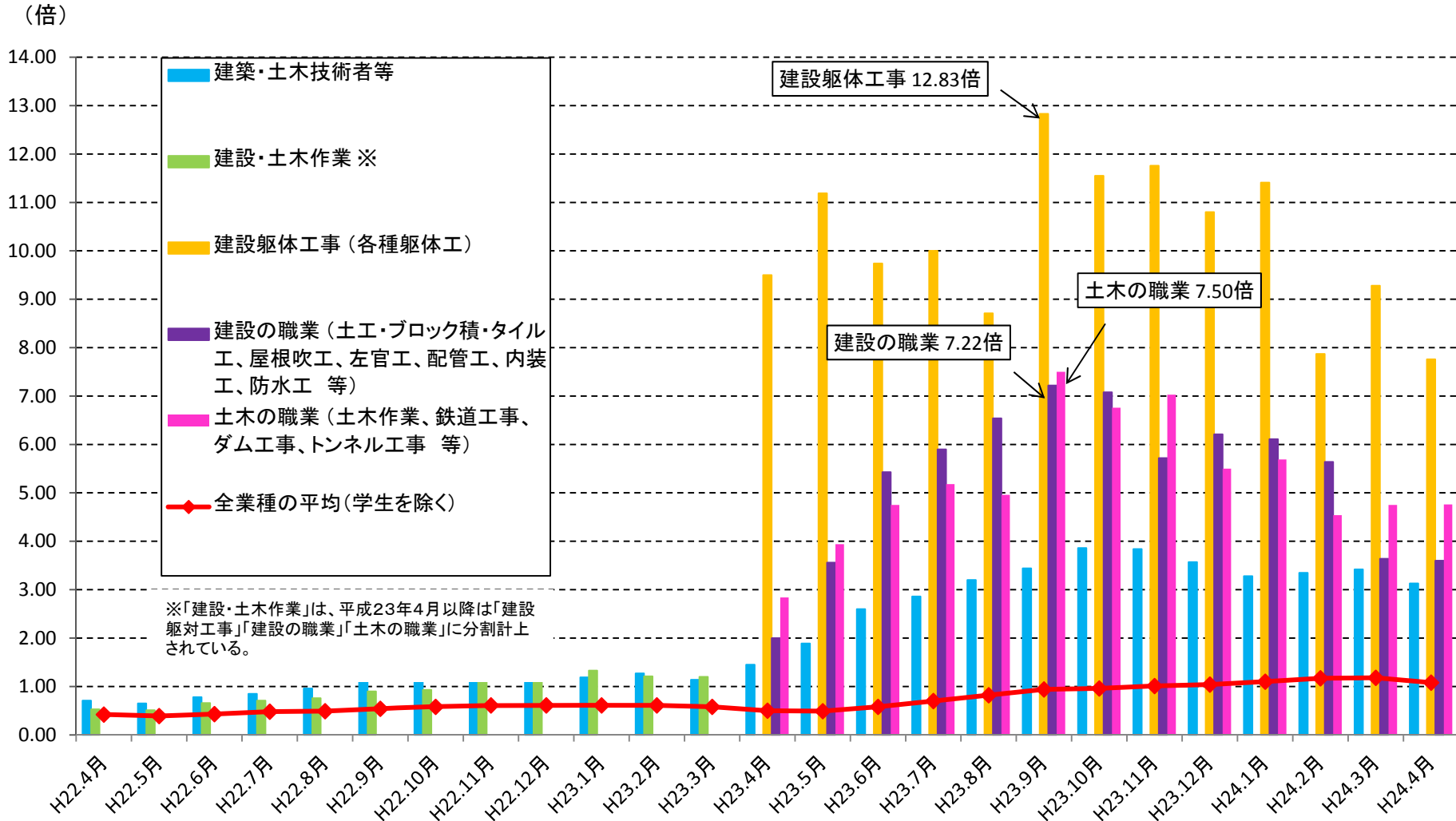


○ 被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における建設業(職業別)の新規求人数は、震災後増加傾向。



1-1-7 ハローワーク仙台管内における有効求人倍率

○ ハローワーク仙台管内(仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡)における建設業関係の有効求人倍率は、技術者・技能労働者ともに震災後の増加が著しい。



出所:厚生労働省 宮城労働局HP「バランスシート」より国土交通省作成

調査内容

● 被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に本社を置く許可業者21,020社(現場配置が可能な技術者38,372人^{*1})のうち、技術者が一定程度以上在籍する 2,845社を対象として調査

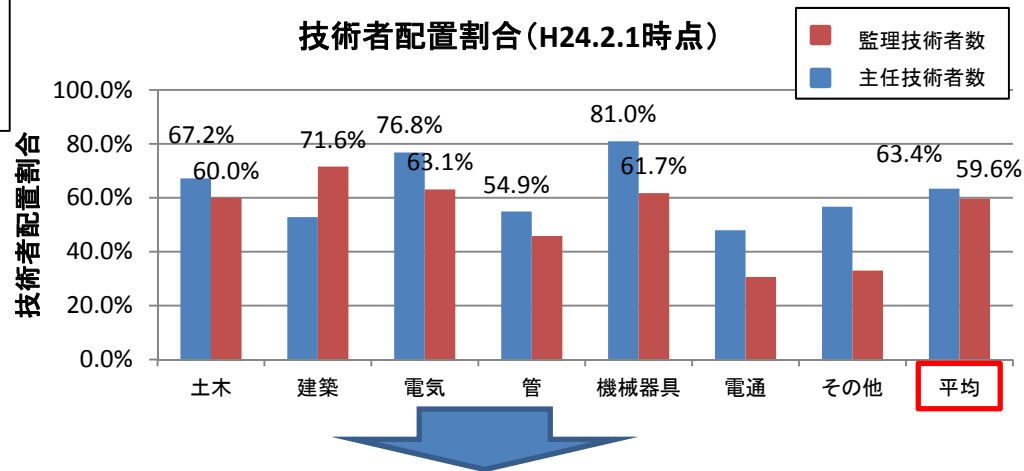
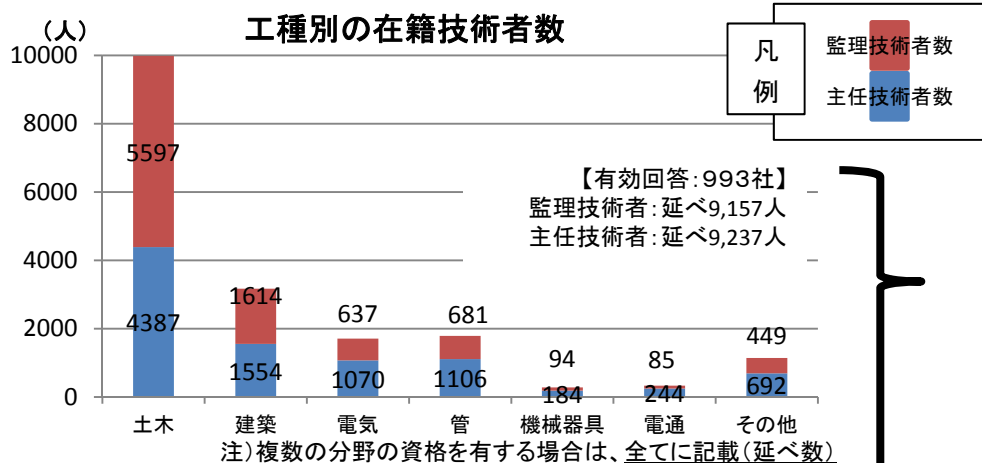
- ① 被災3県建設業協会加盟企業 1,003社
- ② ①以外で資本金1,000万円未満で、3人以上の技術者を有する企業 及び
資本金1,000万円以上で、5人以上の技術者を有する企業 1,842社

^{*1} 営業所の専任技術者を除き、建設業法第7条第2号ハ又は法第15条第2号イ、ロ若しくはハに該当する者。

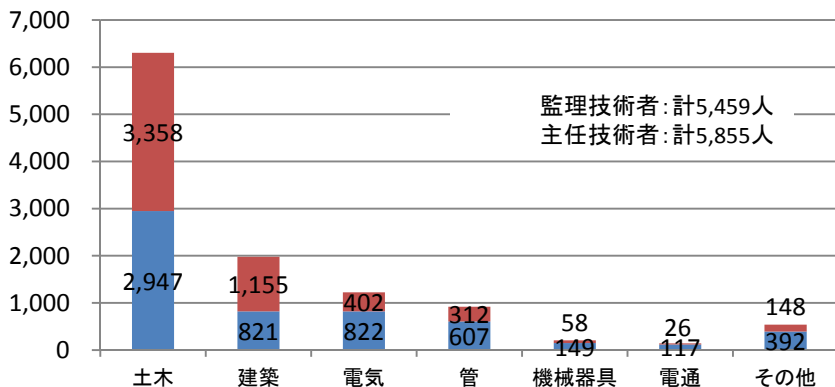
調査結果

● 回答のあった993社におけるH24.2.1時点の在籍技術者数及び配置技術者数等を把握

※ 許可情報に基づく東北3県の国家資格者等の技術者約3.8万人^{*1}のうち、回答のあった企業に在籍する技術者は、約1.8万人(約48%)を占める。



工種別配置技術者数(H24.2.1時点)



既に現場に配置されている技術者は約6割(H24.2.1現在)

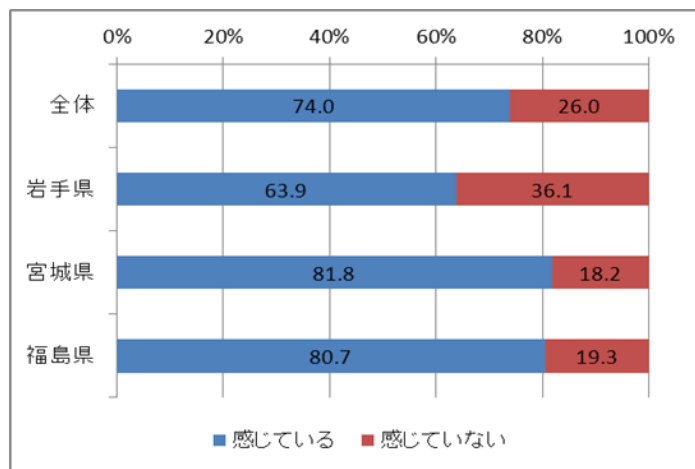
- 建築を除き、全体として主任技術者相当の技術者の配置割合が高い。
- 主任技術者相当の技術者では、機械器具設置(約81%)、電気(約77%)、土木(67%)の配置割合が高い。
- 監理技術者相当の技術者では、建築(約72%)、電気(約63%)、機械器具設置(約62%)、土木(約60%)の配置割合が高い。

調査内容

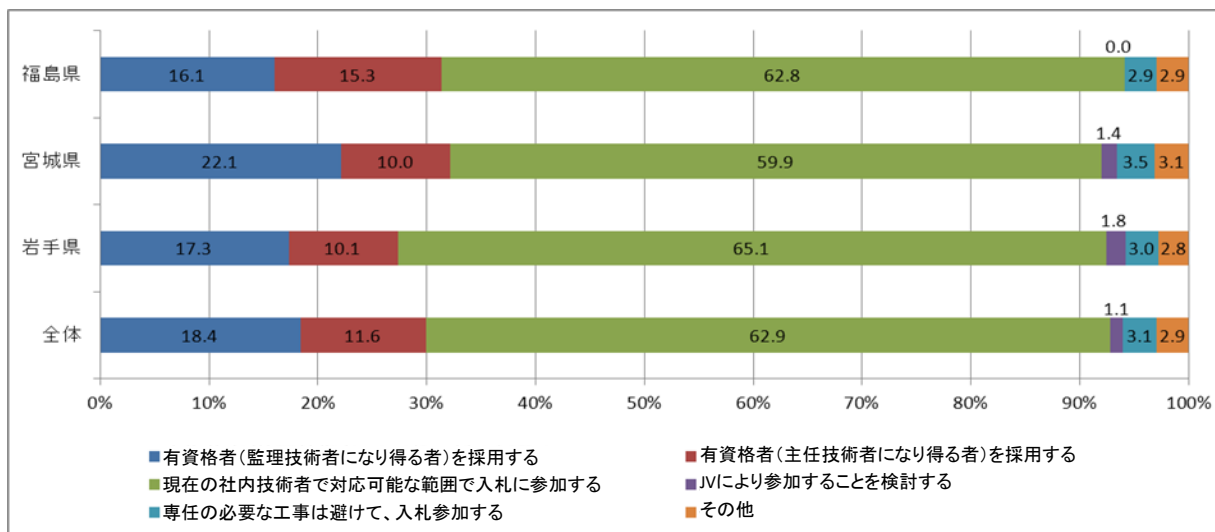
- 平成24年2月時点で、監理技術者相当、主任技術者相当の有資格者に不足感を感じているかについて調査
(有効回答:969社)

調査結果

技術者の不足感について



復旧・復興工事において技術者の不足が生じる懸念 に対する対応

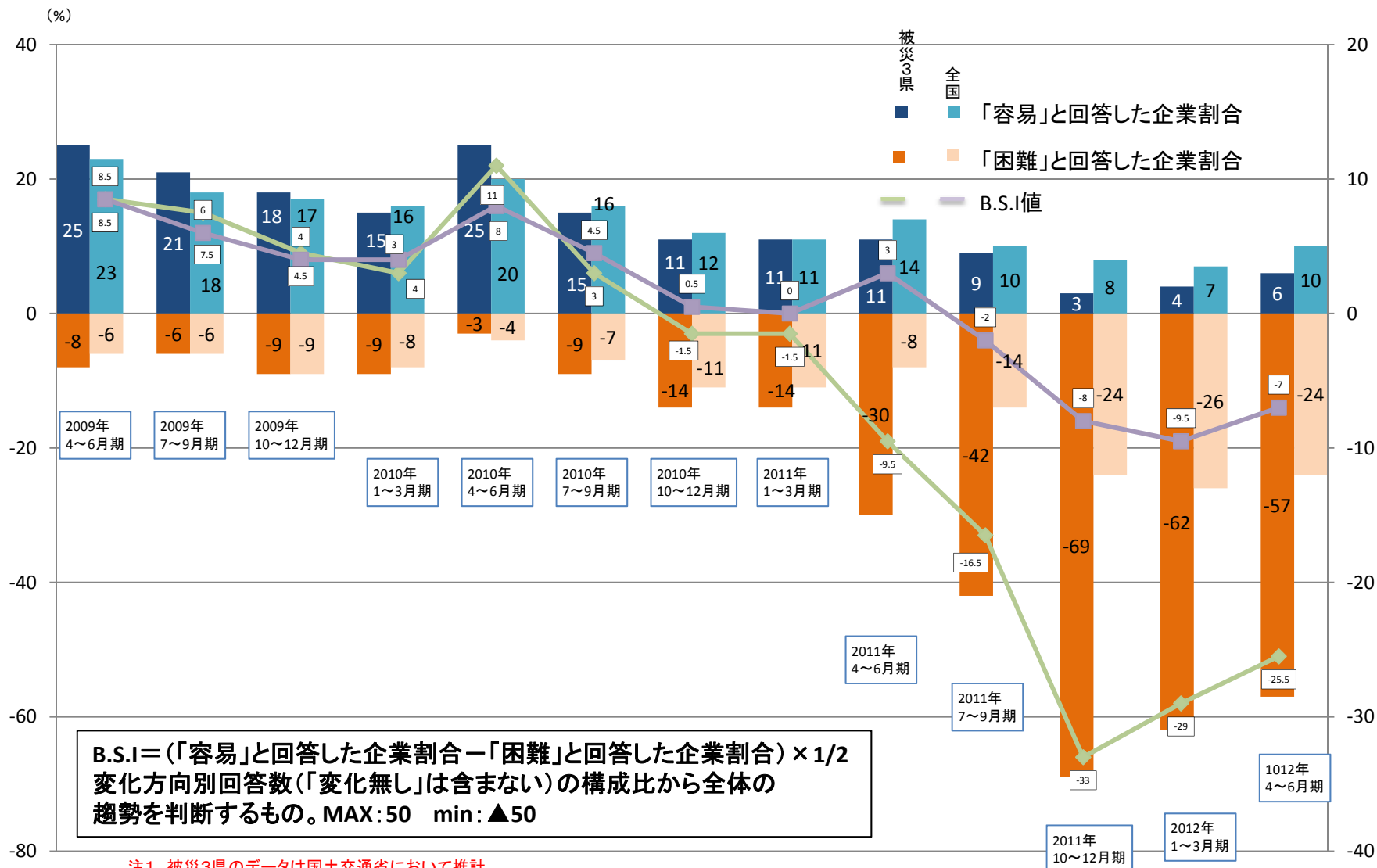


- 回答のあった企業(969社)のうち、現時点で**74.0%**の企業が監理技術者、主任技術者に不足を感じている状況。
- 復旧・復興工事において技術者の不足が生じる懸念がある場合、その対応として回答数の多い順は、「現在の社内技術者で対応可能な範囲で入札参加する。」(62.9%)、「監理技術者になり得る者を採用する。」(18.4%)であった。

被災3県及び全国ともに、震災後に技能労働者の確保が困難な状況がみられる。

容易

困難



B.S.I. = (「容易」と回答した企業割合 - 「困難」と回答した企業割合) × 1/2
 変化方向別回答数(「変化無し」は含まない)の構成比から全体の
 趨勢を判断するもの。MAX: 50 min: ▲50




注1 被災3県のデータは国土交通省において推計
 注2 「どちらでもない」と回答した割合は図示していないため合計は100%にならない。
 注3 2012年4月~6月は見直し

平成24年度当初からの公共工事の予定価格の積算用単価である平成24年度公共工事設計労務単価については、平成23年10月の労務費調査後、建設労働者等の賃金の変動がみられたため、統計調査の結果等を活用し、単価を最新月へ補正する特例措置を実施
 (岩手県、宮城県、福島県においては、平成24年2月20日より、特例的に改定した単価を採用(※))

全職種全国単純平均(参考値)

16,504円(前年度比+0.9%)

※公共工事設計労務単価は、職種別、都道府県別に設定するものであるが、参考として平均値を算出。

	単価が上昇した区分	1,046 (46%)
	単価が変わらなかった区分(新規設定区分含む)	375 (16%)
	単価が低下した区分	856 (38%)
		<hr/> 2,277 (100%)

(円/1日8時間当たり、対前年度比(%))

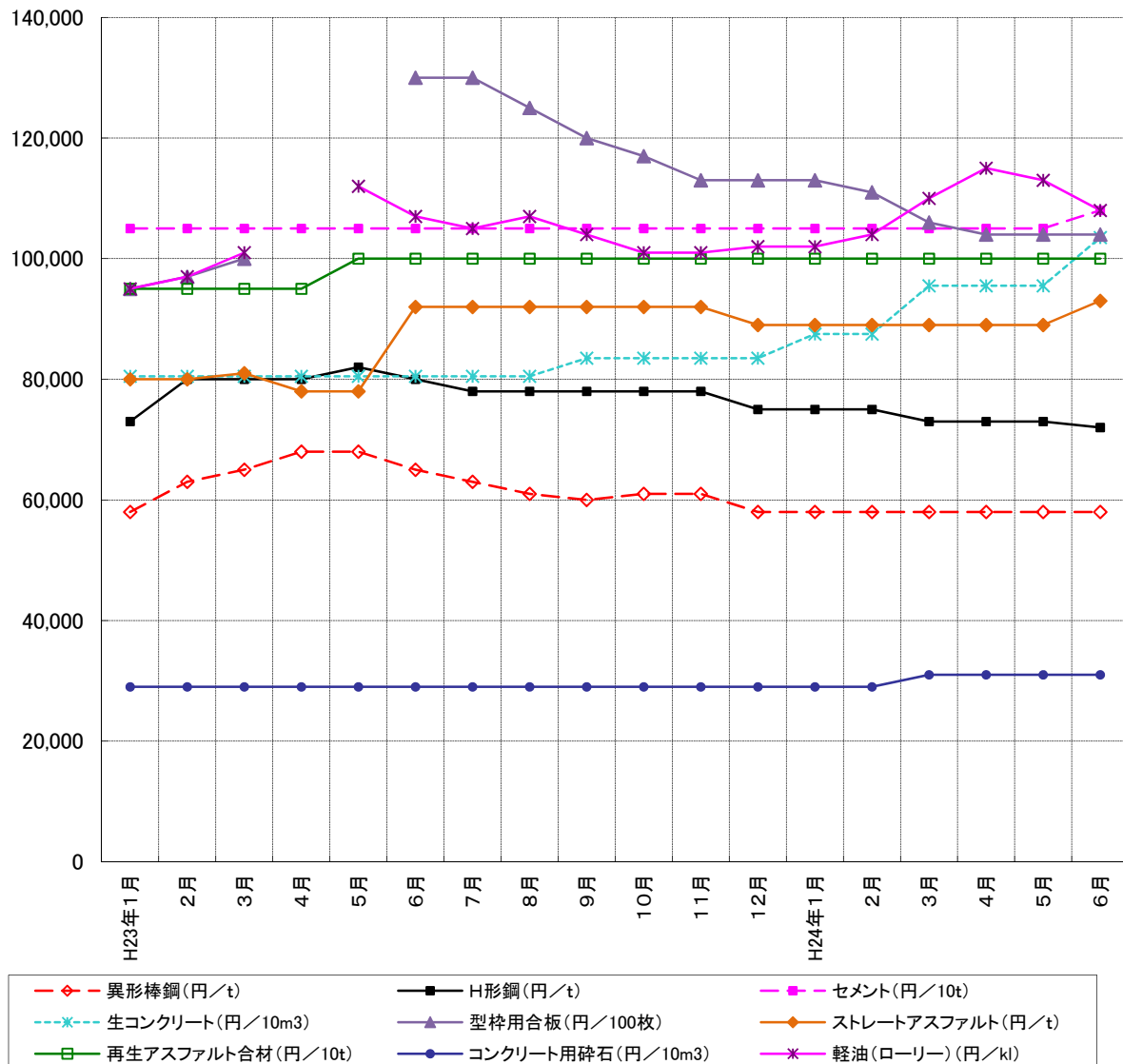
	特殊作業員		普通作業員		軽作業員		とび工		鉄筋工		運転手(特殊)		運転手(一般)		型わく工		大工		左官		交通誘導員 A		交通誘導員 B		参考値(全職種単純平均)	
北海道	13,400	0.0%	11,000	2.8%	9,200	2.2%	13,400	1.5%	13,600	3.8%	13,300	0.0%	11,100	-0.9%	13,100	2.3%	14,000	4.5%	14,000	0.0%	7,900	-1.3%	7,100	-1.4%	15,125	1.1%
宮城県	15,400	6.2%	11,800	6.3%	9,300	6.9%	14,200	8.4%	16,800	8.4%	16,800	6.3%	15,100	6.3%	18,100	8.4%	15,700	8.3%	16,500	8.6%	8,800	11.4%	8,000	11.1%	16,296	7.7%
東京都	17,300	2.4%	14,000	2.9%	10,800	-0.9%	18,500	7.6%	18,700	2.7%	17,100	-1.2%	14,100	-0.7%	17,000	2.4%	19,200	3.2%	18,200	2.8%	9,700	0.0%	8,600	-3.4%	18,420	2.4%
新潟県	14,700	0.0%	12,200	-1.6%	10,800	0.9%	14,300	0.0%	15,000	-0.7%	14,600	0.7%	12,800	-2.3%	14,200	-0.7%	14,500	-0.7%	14,200	-0.7%	8,500	0.0%	7,700	-2.5%	15,846	0.0%
愛知県	16,600	-1.8%	13,700	0.7%	10,800	-1.8%	17,400	1.2%	16,000	1.3%	16,500	-1.8%	14,700	-1.3%	17,500	1.2%	17,600	1.1%	16,000	1.9%	9,000	0.0%	8,300	0.0%	17,678	0.4%
大阪府	16,300	-1.8%	12,900	-2.3%	10,400	-1.9%	18,100	3.4%	16,200	0.0%	16,800	-1.8%	14,200	-2.1%	17,500	0.6%	16,000	0.0%	15,600	2.6%	8,400	0.0%	7,500	1.4%	17,255	-0.2%
広島県	15,000	0.0%	13,100	0.0%	9,900	-1.0%	15,400	4.1%	15,200	0.0%	15,400	2.0%	13,000	-2.3%	14,800	1.4%	15,100	0.0%	14,200	0.0%	9,000	-4.3%	8,000	-2.4%	16,127	0.5%
香川県	14,700	0.0%	13,000	1.6%	9,900	-2.0%	14,200	0.0%	14,100	-0.7%	14,100	-2.8%	13,100	-0.8%	14,400	3.6%	15,100	0.0%	14,900	2.1%	8,100	-2.4%	7,300	-2.7%	16,020	-0.1%
福岡県	15,300	0.0%	12,500	0.0%	9,400	-1.1%	14,700	0.0%	14,200	0.0%	14,700	-0.7%	12,300	-0.8%	14,200	0.0%	15,100	0.0%	14,400	0.0%	7,700	-2.5%	7,100	0.0%	15,371	0.3%
沖縄県	15,600	-2.5%	12,100	0.0%	9,200	2.2%	16,800	0.0%	15,100	-1.3%	17,700	-2.2%	15,600	-2.5%	16,400	2.5%	15,400	-1.9%	15,000	1.4%	7,200	-2.7%	6,500	-1.5%	15,980	-0.7%
参考値(全国単純平均)	15,200	-0.7%	12,504	-0.4%	9,806	-0.4%	15,617	1.8%	15,504	1.8%	15,421	-0.9%	13,581	-1.3%	15,717	1.6%	15,896	1.2%	15,334	1.5%	8,430	0.1%	7,585	-0.7%	16,504	0.9%

※ 岩手県、宮城県、福島県においては、その後も建設労働者等の賃金の変動がみられたため、さらに平成24年6月21日に改定を実施

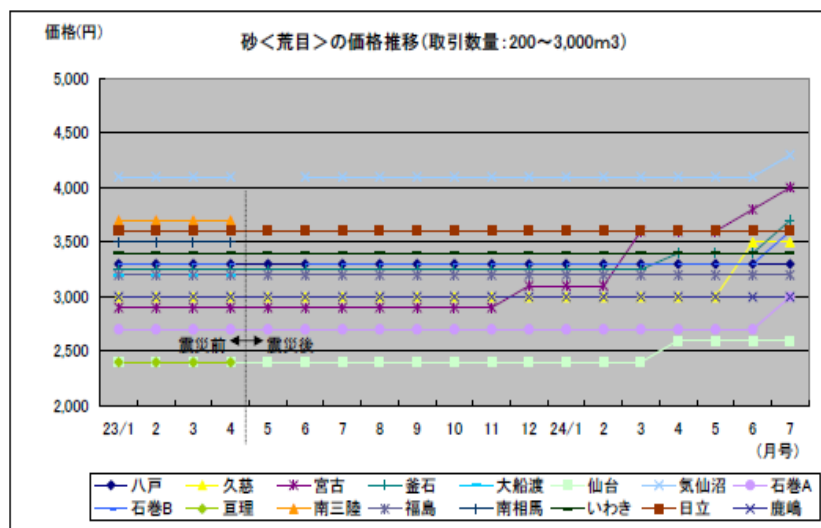
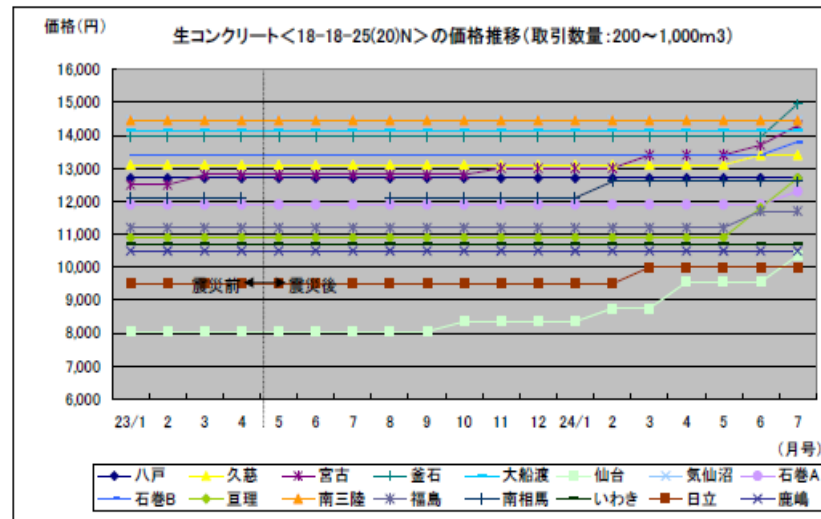
○ 震災後、被災地を中心として一部の資材の価格が上昇

(円/単位)

〈主要建設資材の価格推移(仙台)〉



〈被災地における資材の価格動向〉



○平成23年度の入札不調発生割合(土木一式工事)

岩手県10%、宮城県28%、福島県14%、仙台市46%

○小規模工事で入札不調が発生する割合が高い。

(例)宮城県の5,000万円未満では43%が入札不調。

入札不調割合(土木一式工事)

単位:%	H23年度計	H24.4	H24.5
岩手県	10	13	8
宮城県	28	11	28
福島県	14	12	
仙台市	46	33	57

● 岩手県
■ 宮城県
▲ 福島県
× 仙台市

単位:件	H23年度計	H24.4	H24.5
岩手県	80	2	2
宮城県	139	2	5
福島県	214	8	
仙台市	174	16	13
計	607	28	20

入札不調件数(土木一式工事)

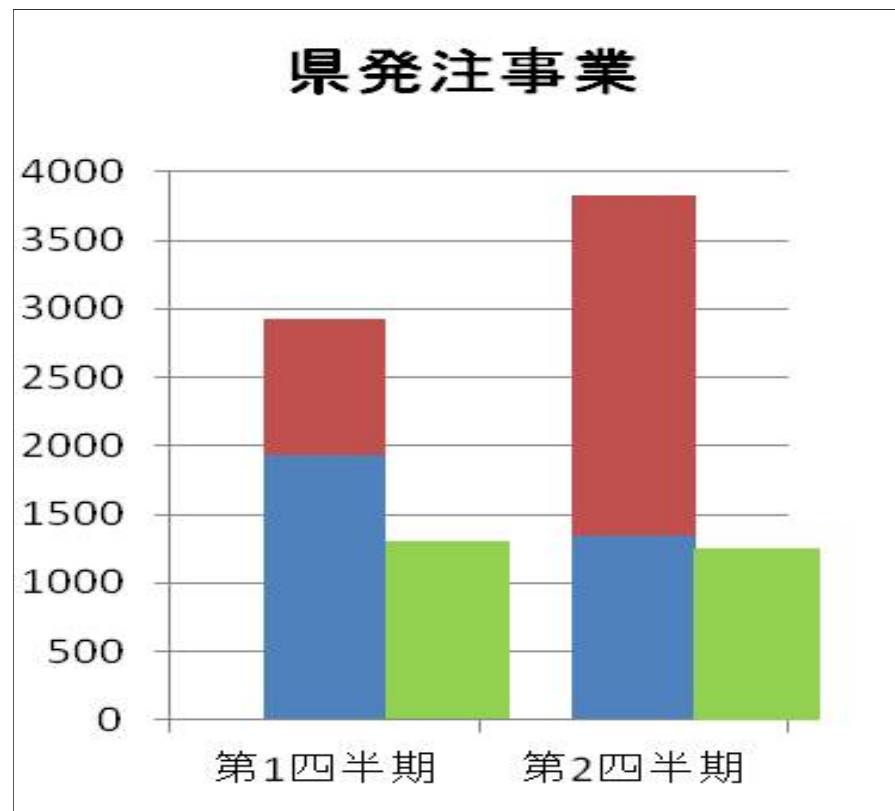
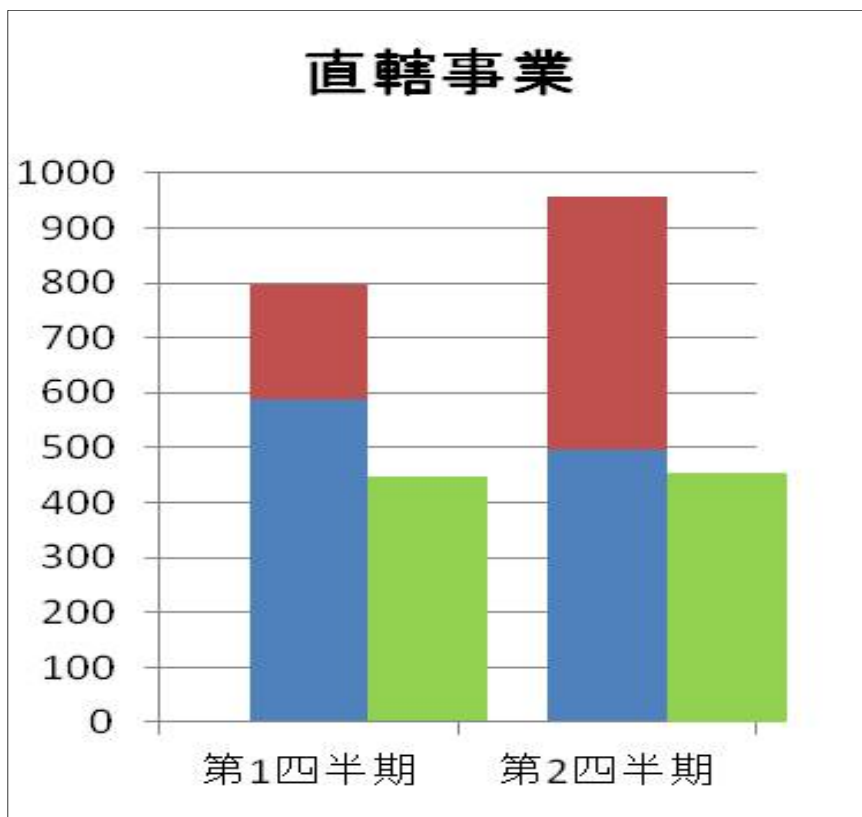
■ 仙台市
■ 福島県
■ 宮城県
■ 岩手県

発注金額別の入札不調の件数と割合
(例:宮城県における土木一式工事
(平成23年度))

等級	金額	件数	不調件数	不調発生率
S	1億円以上	162	17	10%
A	1億円未満～7,000万円以上	65	17	26%
	7,000万円未満～5,000万円以上	44	5	11%
B	5,000万円未満～3,000万円以上	97	35	36%
	3,000万円未満～1,000万円以上	127	59	46%
C	1,000万円未満	10	6	60%
(計)		505	139	28%
うち 5,000万円未満 計		234	100	43%

○ 被災3県においては、既に発注済の残工事及び既に公表されている発注見通しによるだけでも例年の2倍又はそれ以上の件数となっている。

被災3県における直轄事業及び県発注事業の四半期始期残工事件数



(当該四半期において施工中の工事件数)

■ H24年度発注工事
 ■ H23年度以前に発注済の残工事
 ■ H22年度実績

(注) 既に公表されている発注見通しにより作成

(注) 直轄事業においては、H24.4.1に工期が開始する工事は「H23年度以前に発注済の残工事」に含む。

① これまでの実績(延べ人数)

国家公務員の派遣実績(平成24年6月18日現在)

○ 東日本大震災に起因した全国の地方公共団体への派遣状況は下表のとおり

省庁名	延べ人数(人)	主な業務内容
国土交通省	25,049	県・市町村への支援要員、現地調査(TEC-FORCE等)
警察庁	約12,000	各種警察活動、現地災害対策本部との連絡調整、警察通信関係業務
財務省	10,948	避難所の管理運営、支援物資等の受け入れ管理、各種申請事務補助等
環境省	8,766	災害廃棄物対策業務、放射性物質汚染対策業務等
農林水産省	7,287	海岸林復旧作業、漁港施設等復旧作業等
その他	12,308	戸籍審査関係、各国との連絡業務、放射能モニタリング関係等
合計	約76,300	

地方公務員の派遣実績(平成24年3月31日現在)

○ 被災3県、茨城県、千葉県及び県内市町村に延べ約81,544名(うち岩手県内19,581名、宮城県内44,680名、福島県内15,362名)を派遣。

※被災3県及び被災3県内の市町村を派遣元とするものは含まず。

③ 現在の派遣状況

○ 国家公務員は平成24年6月18日現在、129名(岩手10名、宮城10名、福島109名)を派遣中。

○ 地方公務員の平成24年4月16日現在における派遣状況は右表のとおり(派遣先は実績と同じ)。

② 平成24年度の予定

○ 東日本大震災からの復興については、被災市町村における復興計画の策定が概ね終了し、今後、各種事業の事業化を図る等、被災市町村において本格的な復興を進めていくにあたっては、被災市町村におけるマンパワーの確保が重要。

○ このため、平成24年度においては、国土交通省の斡旋によるまちづくり関係の職員派遣、水産庁の要請による自治体の職員派遣、全国市長会・全国町村会の協力による職員派遣(総務省スキーム)を以下のとおり予定。(平成24年3月30日復興庁発表)

派遣スキーム	平成24年度からの派遣予定数
国交省(土地区画整理事業、防災集団移転促進事業)	160人(3月12日現在)
水産庁(漁港関係)	9人(3月15日現在)
総務省スキーム(全国市長会・町村会の協力による派遣スキーム)	291人(3月19日現在)

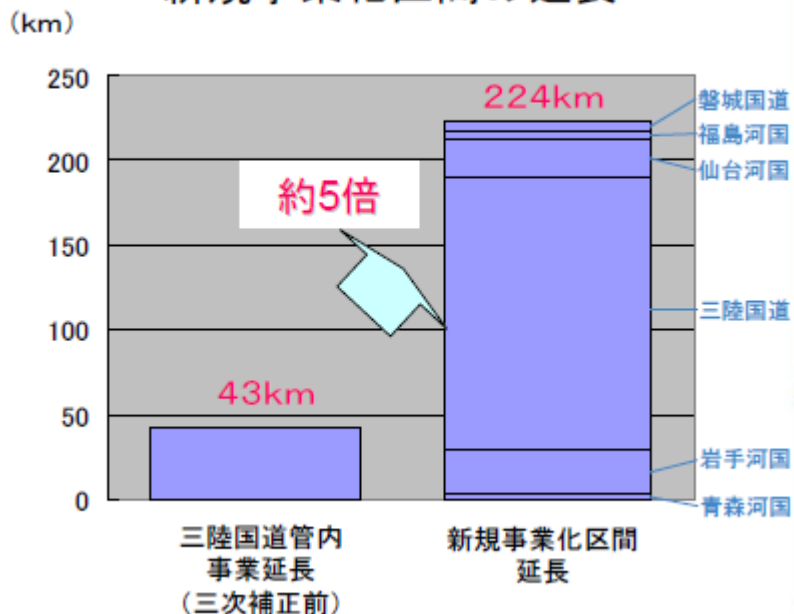
(単位:人)

	岩手県	宮城県	福島県	その他	合計
一般事務	137	206	148	0	491
土木等	194	409	160	10	773
その他	48	54	41	0	143
合計	379	669	349	10	1,407

- 新規事業化区間において、今後、工事着手までの2～3年の間に、**膨大な業務**(調査・設計、協議・調整、用地取得等)の**実施が必要**。
- 従来から行っている発注者の業務範囲を、**発注者だけで実施することは困難**。
- そのため事業促進PPPを導入し、官民が連携して新規事業化区間の業務を実施。

○事業促進PPPでは、民間技術者チームが、従来、発注者の行ってきた協議調整等の 施工前の業務を発注者と一体となって実施

新規事業化区間の延長



施工前段階の業務内容

【発注者】

法制度等により発注者の実施が必要な領域

- ・予算管理
- ・契約
- ・最終判断
- ・指示 など

新たに民間においても実施可能とする領域(※)

- ・事業進捗管理
- ・業務工程管理
- ・地元への説明
- ・関係機関との協議・調整
- ・用地取得計画調整 など

【民間技術者】

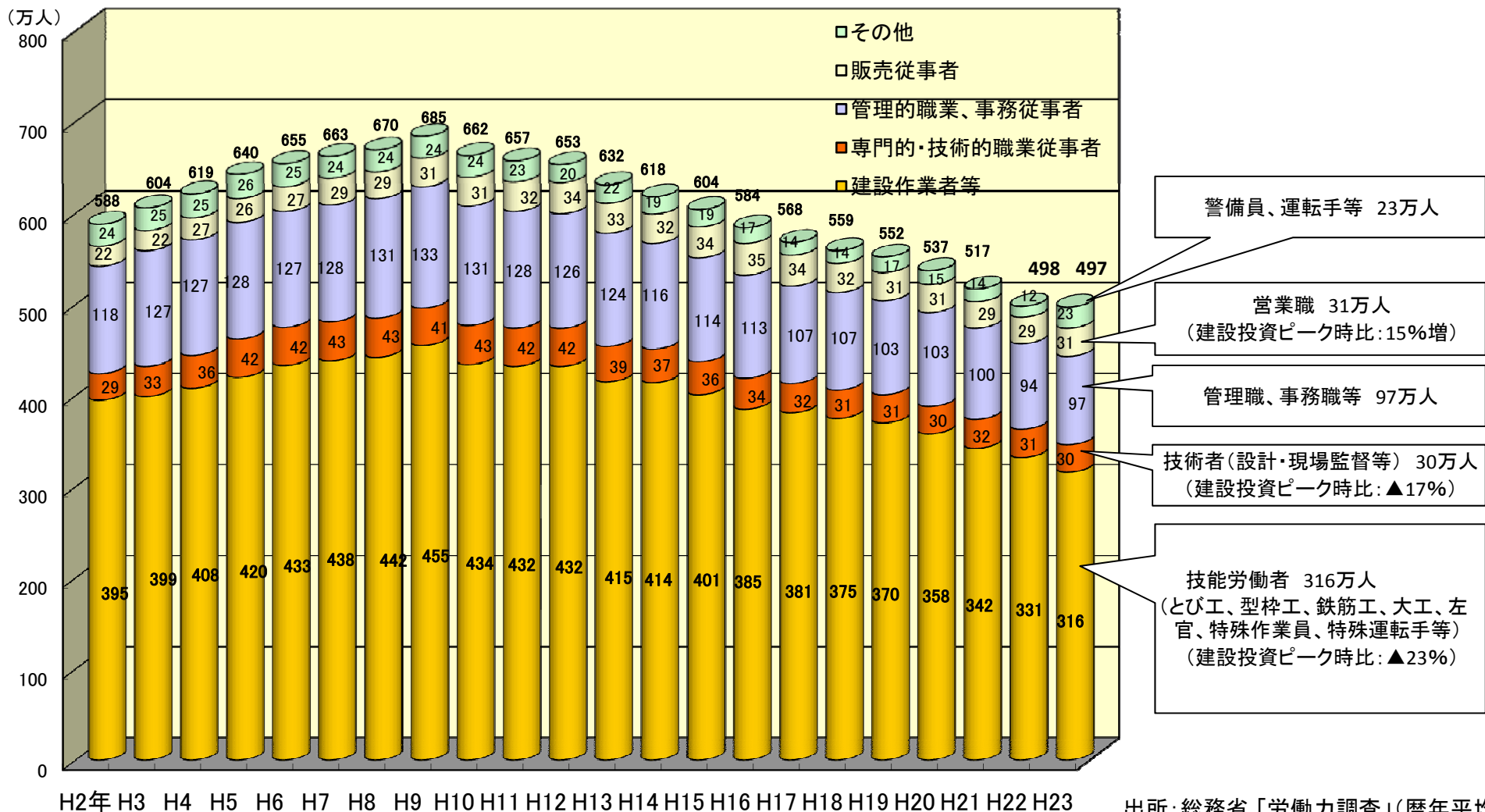
既に民間に委託していた領域

- ・測量業務
- ・調査業務
- ・設計業務
- ・用地調査業務 など

I-2-1 建設業就業者数の推移

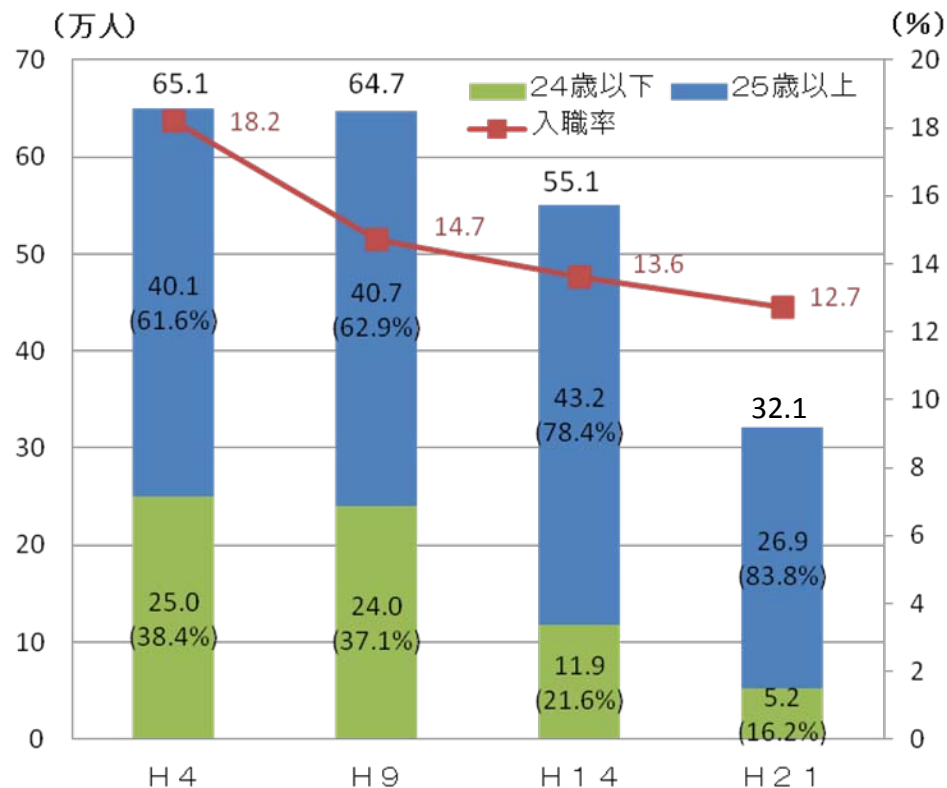
- 建設業就業者： 619万人(H4) → 497万人(H23) ▲ 122万人(▲20%)
- 技術者： 36万人(H4) → 30万人(H23) ▲ 6万人(▲17%)
- 技能労働者： 408万人(H4) → 316万人(H23) ▲ 92万人(▲23%)
- 営業職： 27万人(H4) → 31万人(H23) 4万人(15%)

※ただし、平成23年のデータは、建設産業全体の就業者の推計値(497万人:労働力調査)に被災3県(岩手、宮城、福島)を除く44都道府県の職業構成割合を乗じた値を国土交通省において計算したものの。



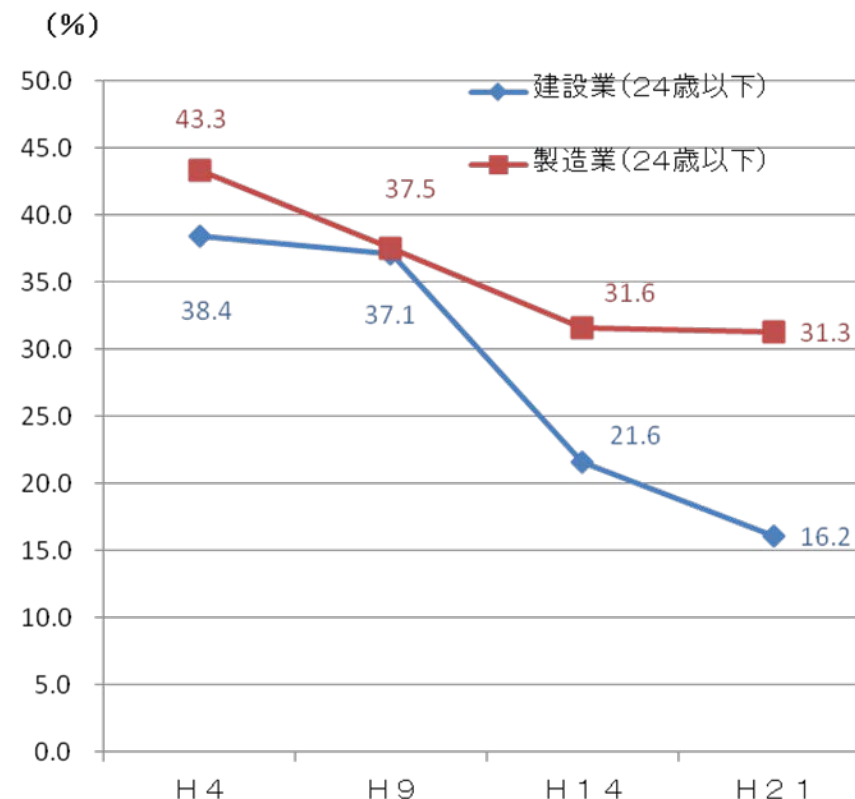
- 建設業の入職率は低下傾向。特に**24歳以下の若年入職者が減少**
- 24歳以下の若年入職者数の割合は、近年、製造業と比較して、低い傾向

1. 入職者数の推移



出所: 厚生労働省「雇用動向調査」
 ※入職率 = 1~12月の入職者数 / 1月1日現在の常用労働者数 × 100

2. 入職者数全体に占める若年層の割合

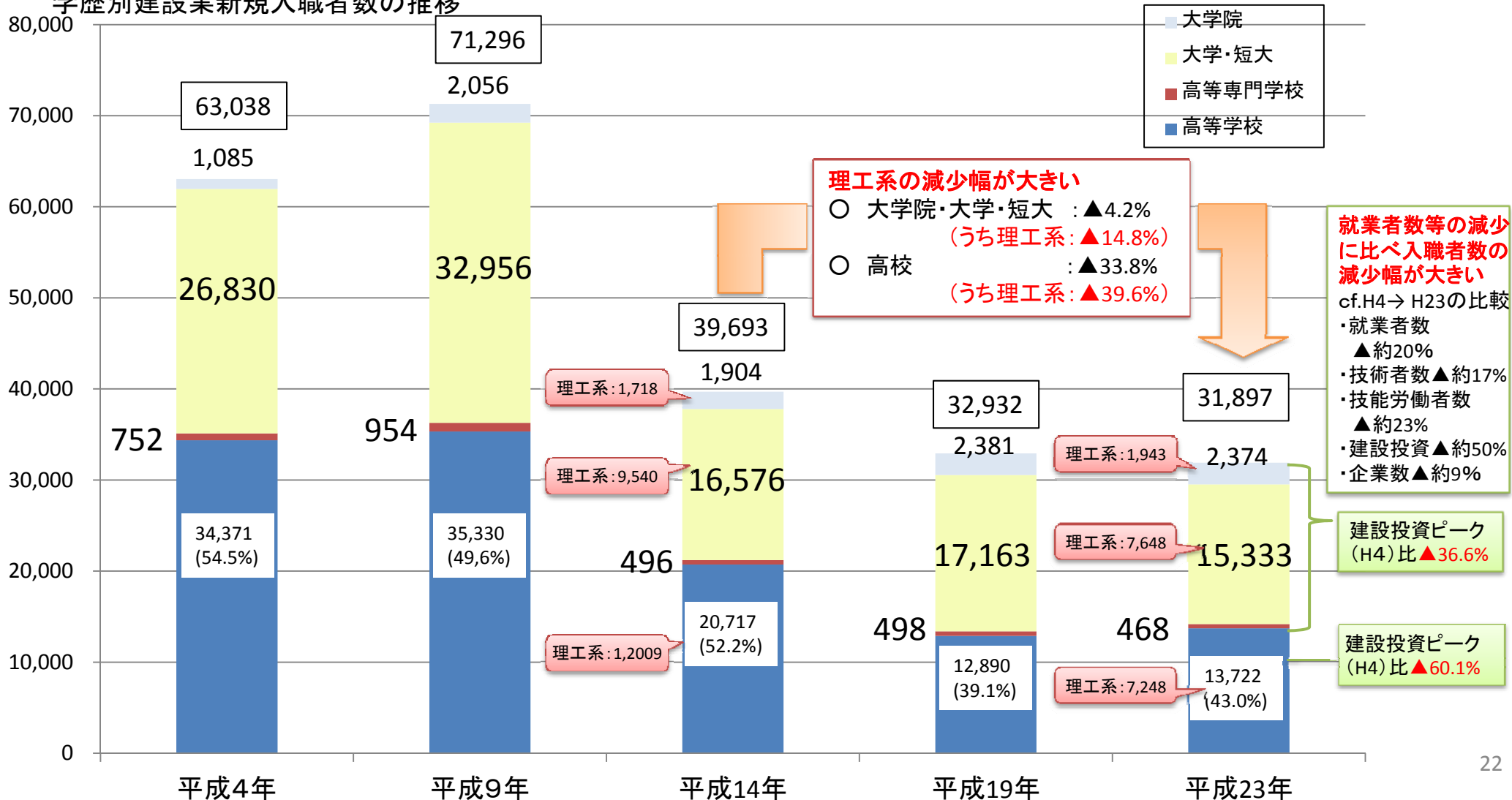


出所: 厚生労働省「雇用動向調査」

1-2-3 建設業への新規学卒者の入職状況

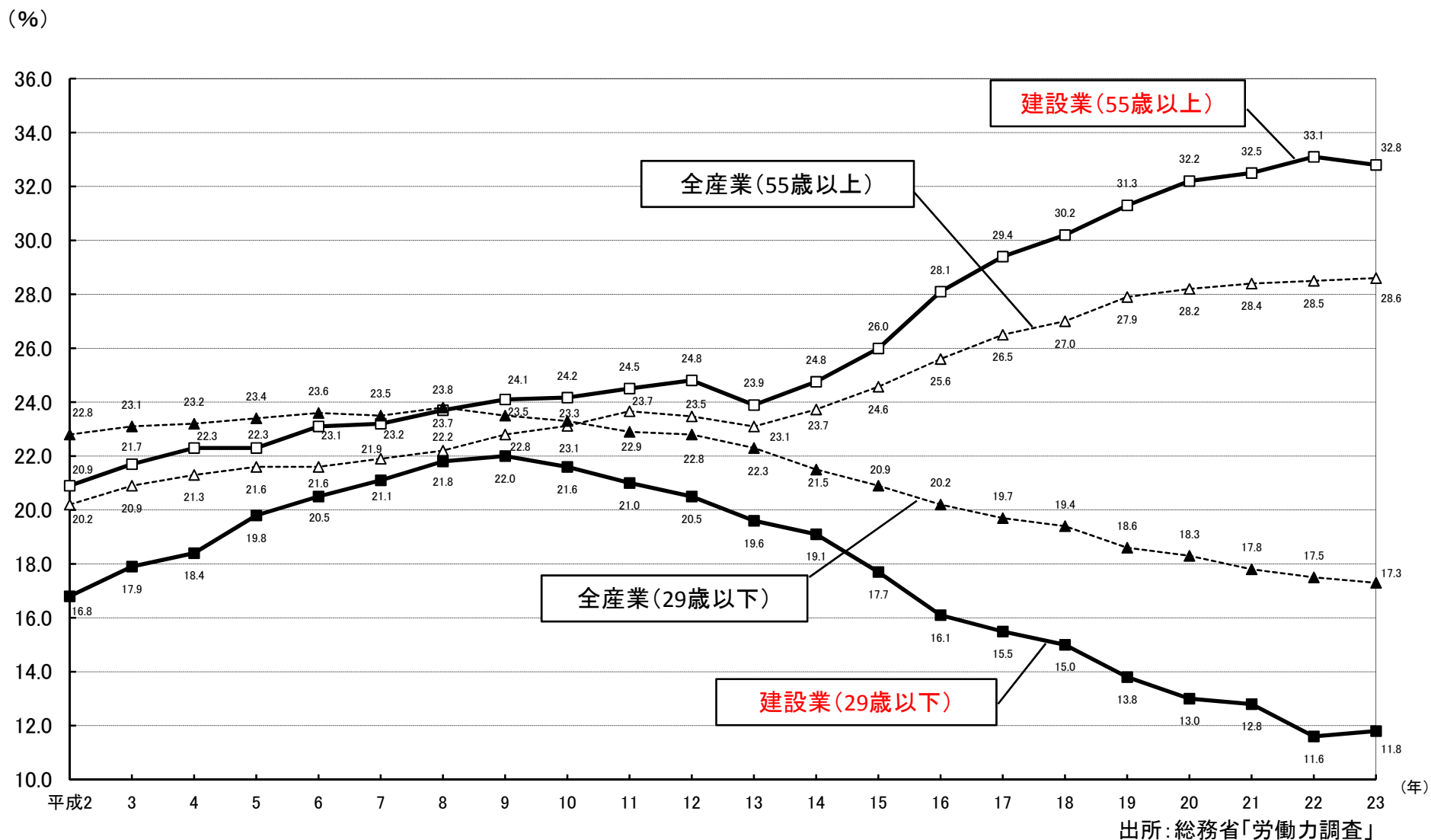
- 就業者数等の減少に比し、入職者数の減少幅が大きい。
- 大学院、大学・短大の入職者の減少に比し、技術者の人材となる理工系入職者の減少幅が大きい。
- 同様に、高校の入職者の減少に比し、技能労働者の人材となる理工系入職者の減少幅が大きい。

学歴別建設業新規入職者数の推移



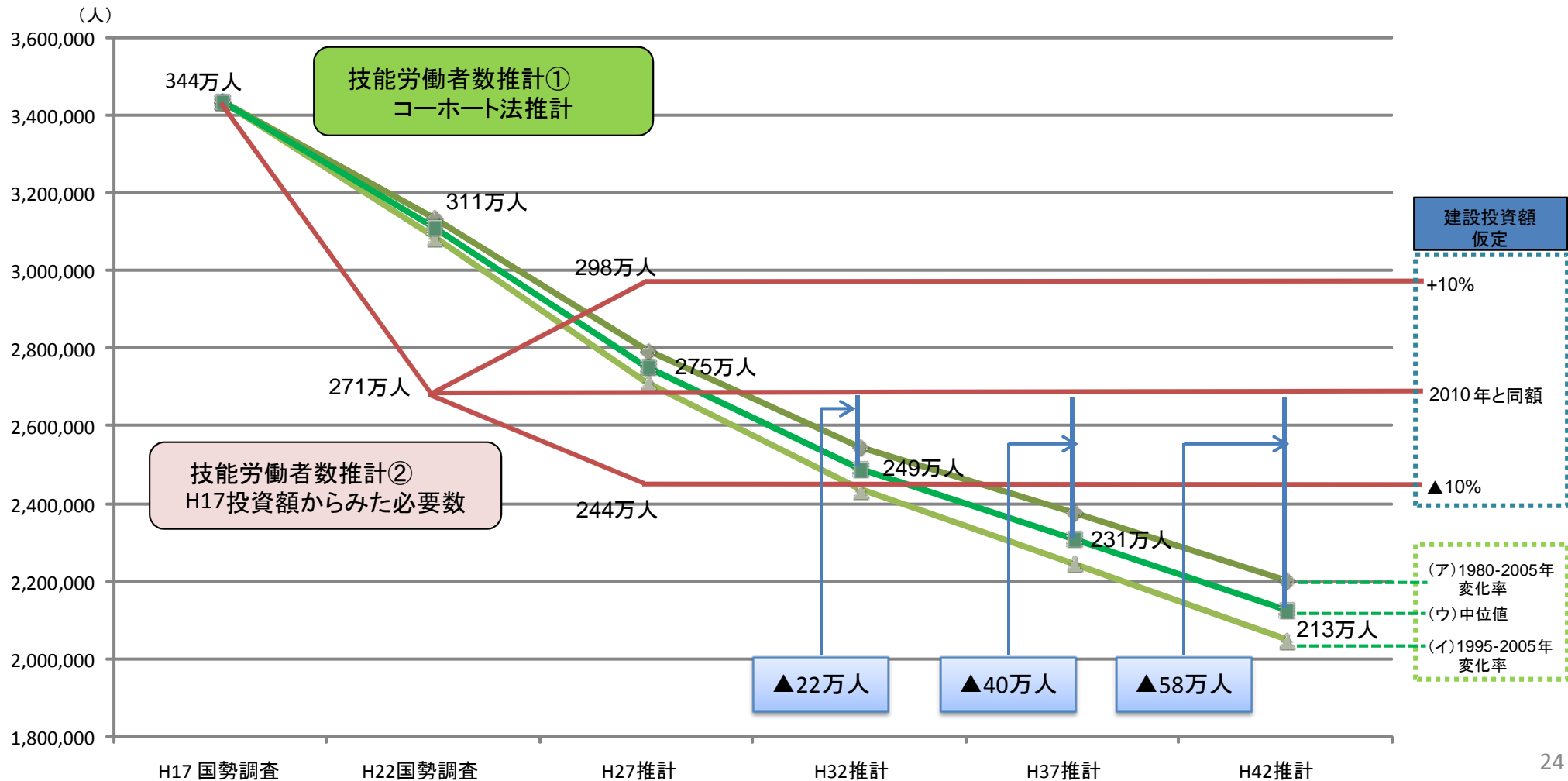
I-2-4 建設業就業者の年齢構成の推移

○ 建設業就業者は、3人に1人(33%)が55歳以上、8人に1人(12%)が29歳以下であり、高齢化が進行。



I-2-5 技能労働者の将来推計

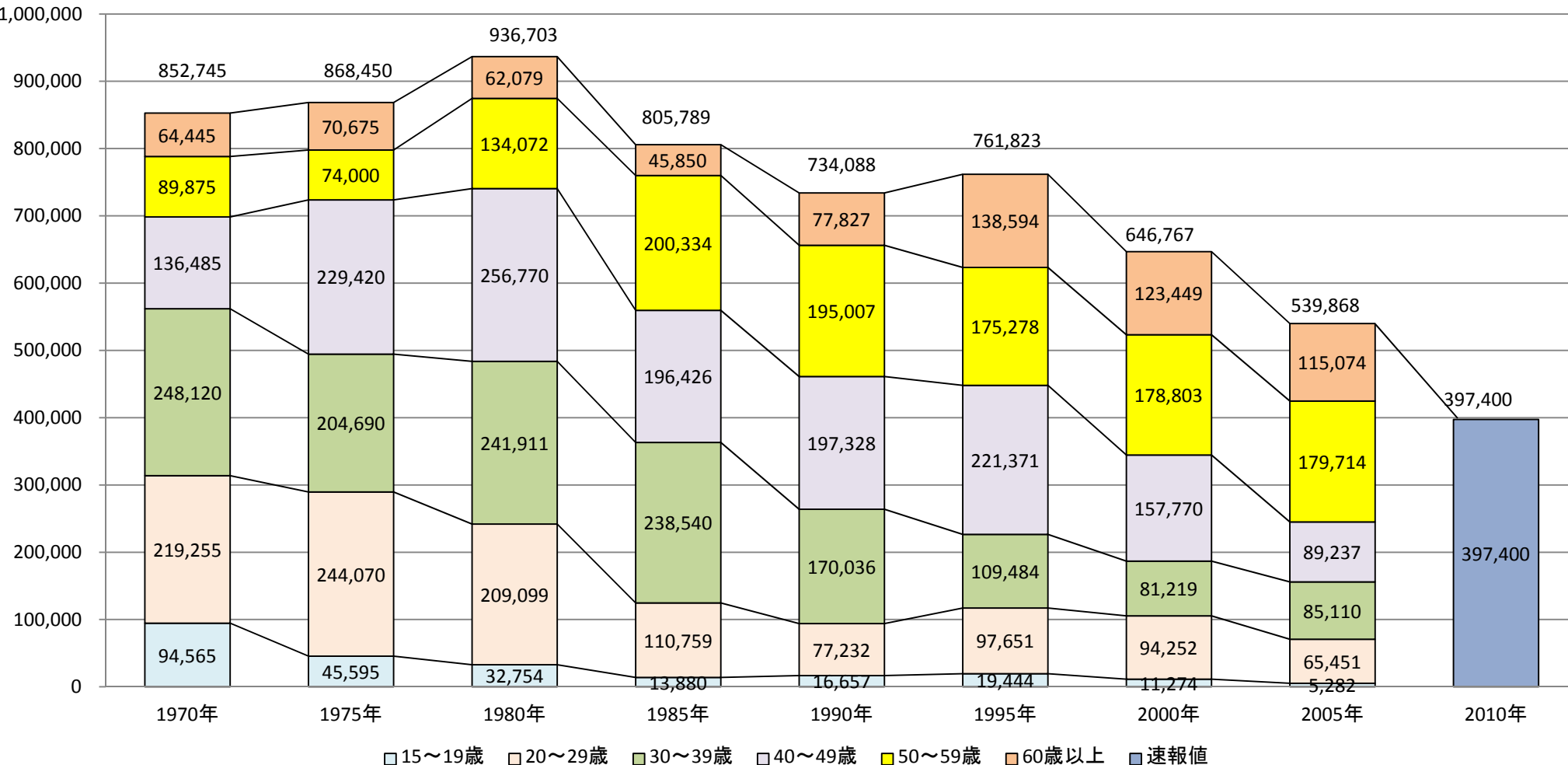
- ①現状の若年層の入職率、過去の各年齢階層の経年変化率等をもとに、コーホート法により、将来の技能労働者数(生産年齢人口)を推計。
※過去の変化率は、(ア)増加・減少局面(1980年～2005年)、(イ)減少局面(1995年～2005年)、(ウ)・(ア)と(イ)の中位値で推計
- ②技能労働者(生産年齢人口)一人当たり建設投資額により、建設投資額の生産に必要な技能労働者数を推計。
※技能労働者一人当たり建設投資額(生産額)は2005年時点で固定。建設投資額は2010年見込み(40.7兆円)±10%と仮定
- ①及び②を比較すると、将来的には、ミスマッチ発生の可能性。



I-2-6 大工就業者数の推移

- ・大工就業者数は激減（ピーク時（S55）に比べ▲約6割、最近10年間（H12比）で▲約4割。）
- ・また、高齢化が進行（過半が50歳以上（H7調査））。

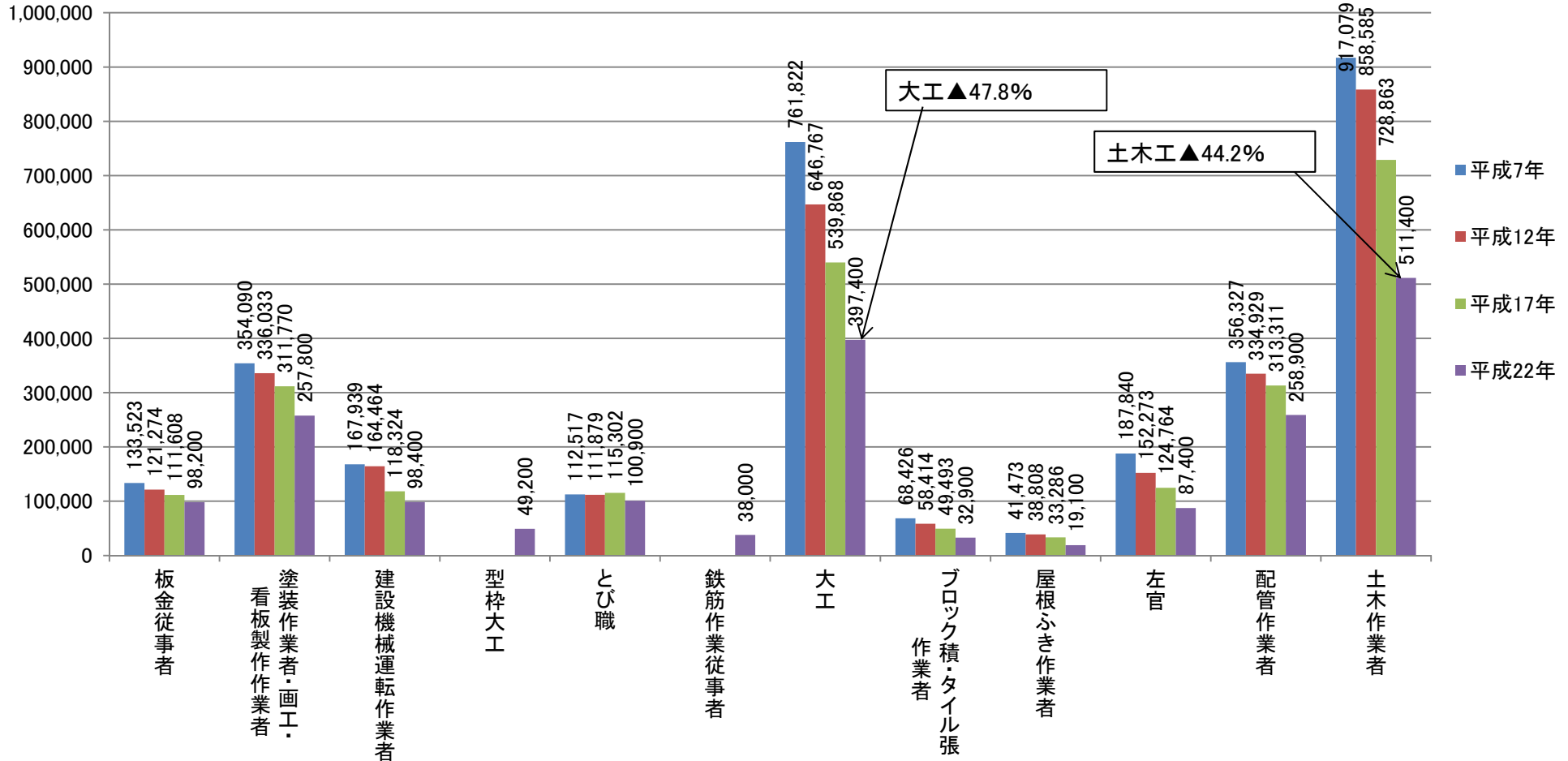
【大工就業者数の推移】



※ 2010年の大工就業数は速報値

平成7年から平成22年の15年間で、大工は47.8%減少、土木工は44.2%減少。

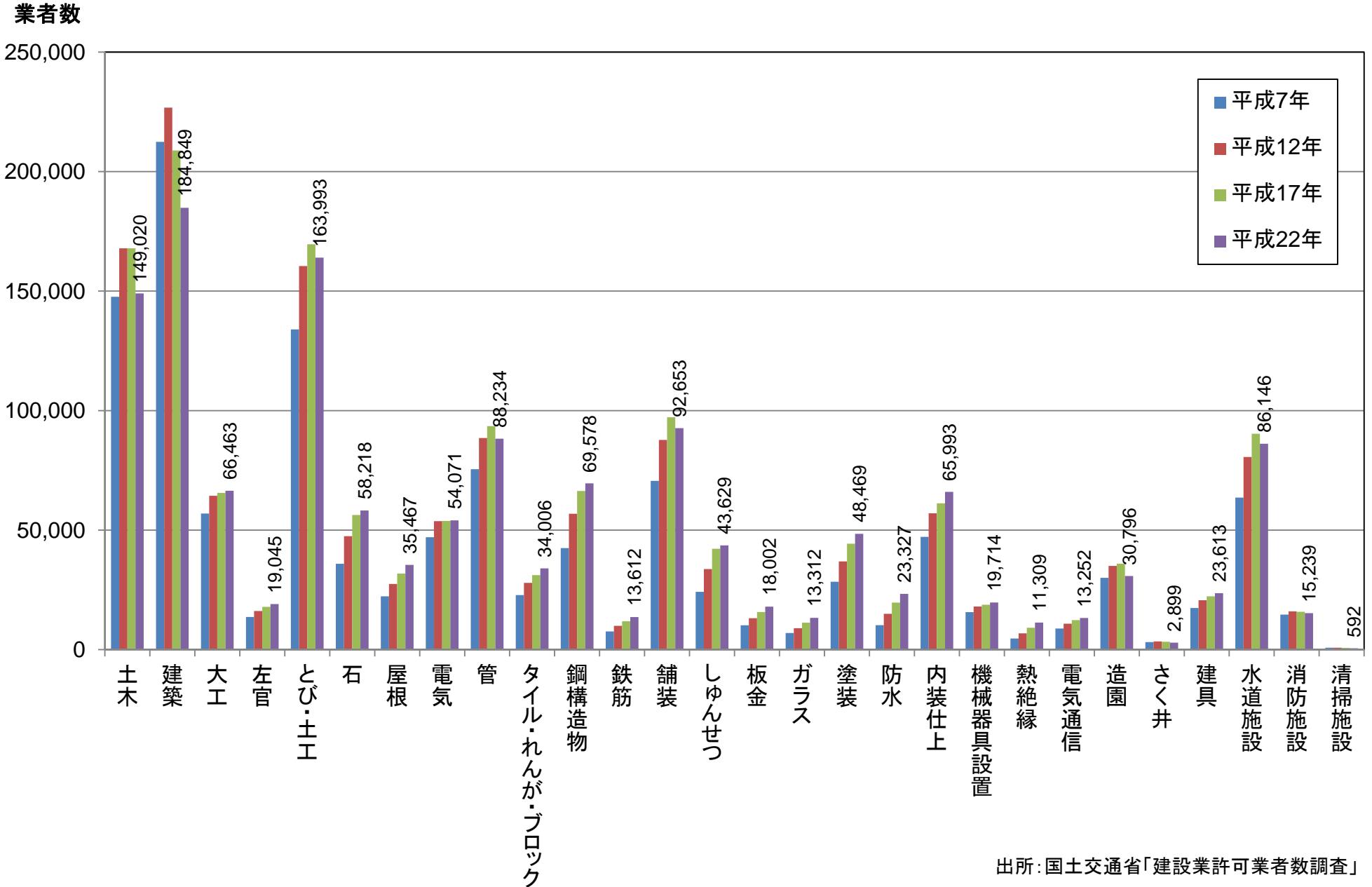
労働者数(単位:人)



※平成22年のデータは、2011年6月29日公表の速報値
 ※平成22年から、「型枠大工」を「土木工」から区分集計
 ※平成22年から、「鉄筋工」が追加

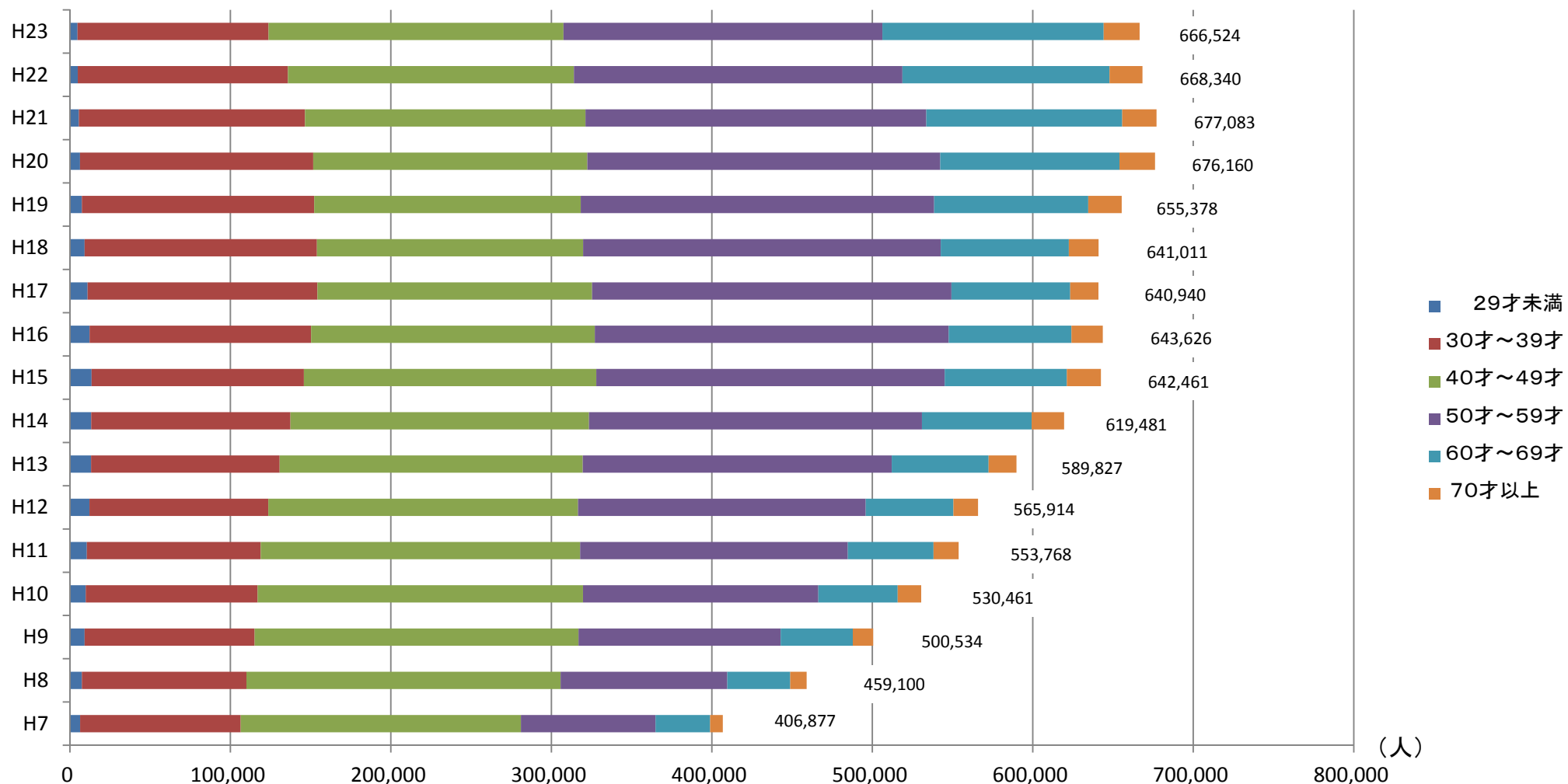
出所:総務省「国勢調査」

1-2-8 (参考)28業種ごとの許可業者数の推移



60歳以上の監理技術者資格者証保有者の割合は、この10年間で約24%まで増加。
 (H14年度:約14%→H23年度:約24%)

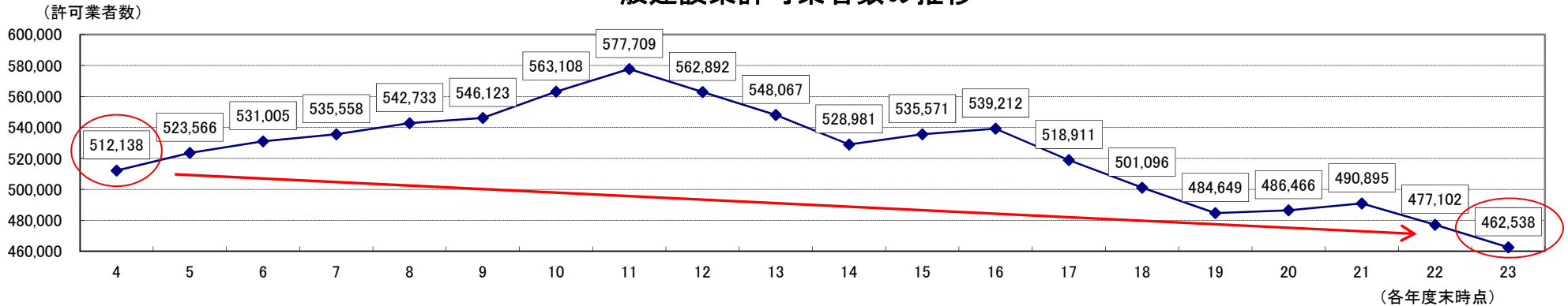
監理技術者資格者証保有者の年齢構成の推移



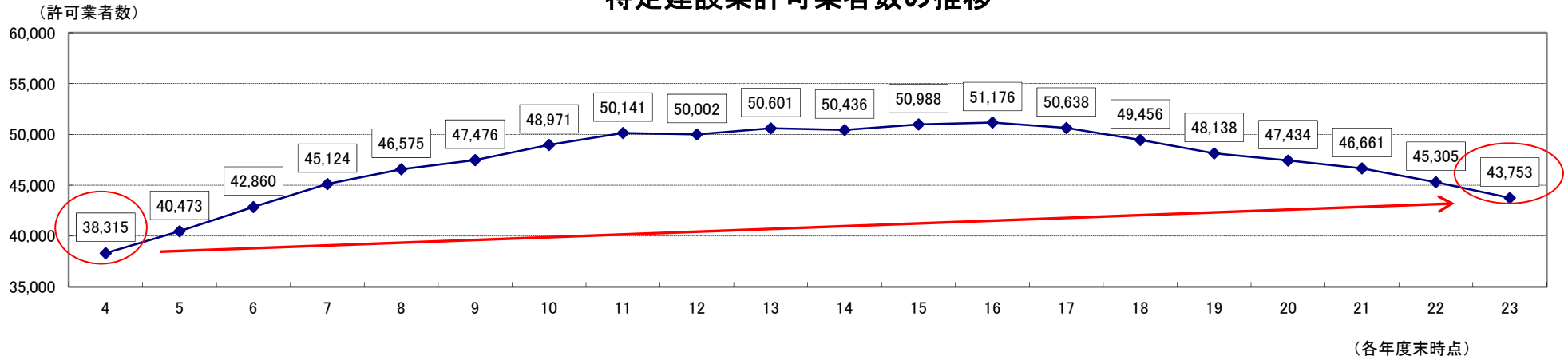
○ 建設業許可業者数 : 483, 639 (平成24年3月末時点)

〔 一般建設業 : 462, 538 [建設投資のピーク時(H4年度)の▲9.7%]
 特定建設業 : 43, 753 [建設投資のピーク時(H4年度)の14.2%]

一般建設業許可業者数の推移



特定建設業許可業者数の推移

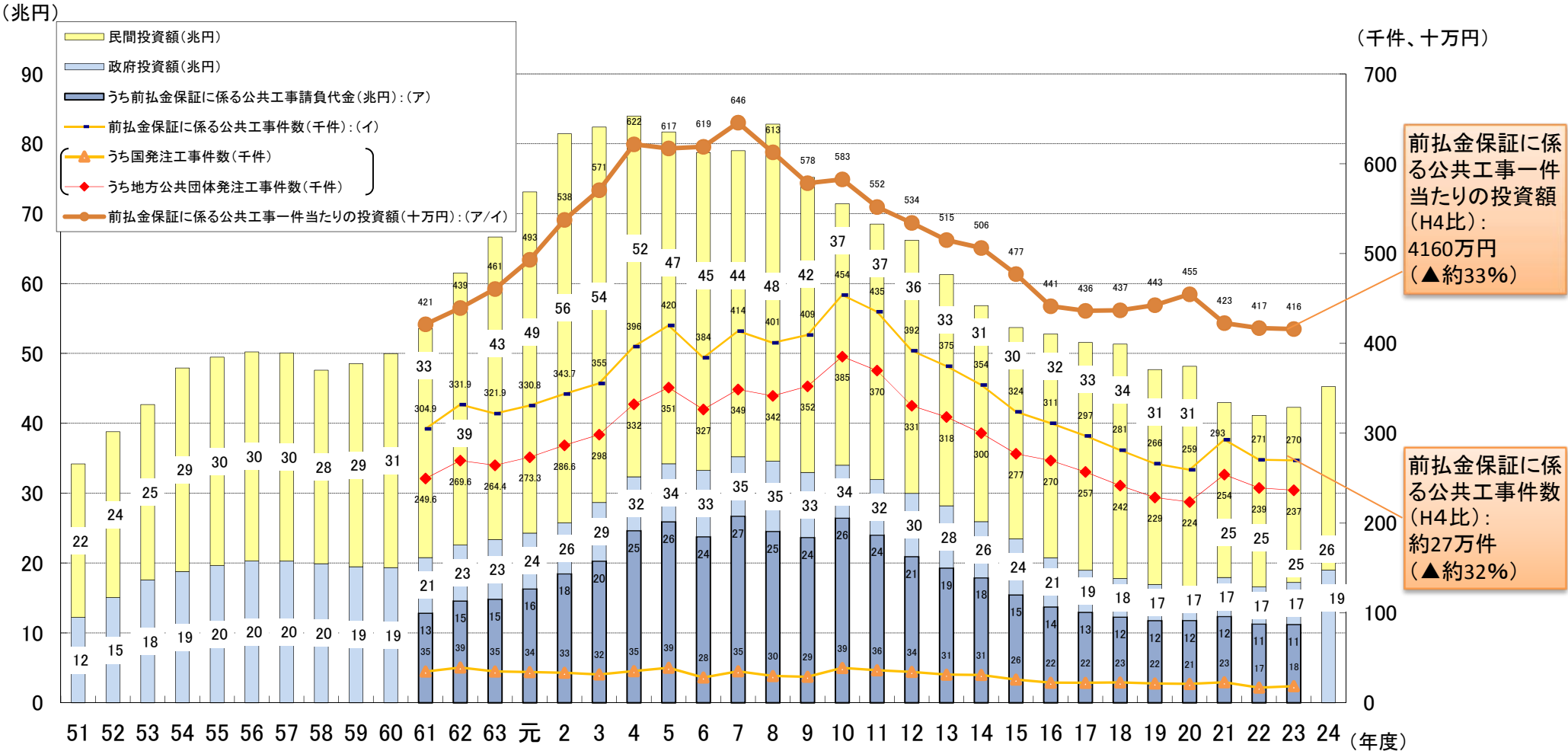


(注) 一般建設業許可業者数と特定建設業者許可業者数の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、例えば電気工事業については一般建設業、建築工事業については特定建設業と、一般と特定の両方の許可を取得している業者の数が重複して計上されているため。

出所:国土交通省「建設業許可業者数調査」

I-2-11 建設投資、公共工事発注件数及び発注規模の推移

- 政府建設投資額(平成23年度見込み)は約17兆円で、建設投資額ピーク時(4年度)から約47%減。
- このうち前払金保証に係る公共工事についてみると、工事件数(23年度末)は約27万件で、建設投資ピーク時(4年度末)から約32%減。工事一件当たりの投資額は(23年度)は約4160万円で、建設投資ピーク時(4年平均)から約33%減。



出所: 国土交通省「建設投資見通し」

東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「前払金保証実績統計年報」「公共工事前払金保証統計」

注 投資額については平成21年度まで実績、22年度・23年度は見込み、24年度は見通し

I-2-12 下落傾向が続く建設業の賃金(給与所得)

○ 建設業における年間賃金は、平成7年以降減少傾向にあり、製造業を下回る水準。

